令　和　7　年　度

予 算 概 要

狛 江 市

≪　目　　次　≫

令和7年度予算編成方針 …… 1
令和7年度会計別予算規模 …… 2

一般会計
■歳入
1. 歳入の状況 …… 5
2. 市税の状況 …… 7
■歳出
1. 款別歳出の状況 …… 9
2. 款別節別歳出内訳 …… 11
3. 性質別歳出の状況（普通会計）…… 13
4. 目的別性質別歳出内訳（普通会計）…… 15
■基金の状況 …… 16
■市債の状況…… 17

主要事業
■「ともに創る　文化育むまち　～水と緑の狛江～」実現のための主な取組
1　人権が尊重され、市民が主役となるまち…… 19
2　安心して暮らせる安全なまち…… 20
3　活気にあふれ、にぎわいのあるまち …… 22
4　子どもがのびのびと育つまち …… 23
5　いつまでも健やかに暮らせるまち …… 28
6　生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち…… 31
7　自然を大切にし、快適に暮らせるまち…… 34
8　持続可能な自治体経営 …… 38
9　その他の取組 …… 40
10 特別会計・下水道事業会計 …… 41
■主な廃止・見直し（縮小）事業…… 43
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費…… 44
■森林環境税及び森林環境譲与税…… 44
■市債に関する資料…… 45

特別会計・下水道事業会計
■国民健康保険特別会計
1. 歳入歳出予算の状況 …… 53
2. 世帯数及び被保険者数の推移 …… 54
■後期高齢者医療特別会計
1. 歳入歳出予算の状況 …… 55
■介護保険特別会計
1. 歳入歳出予算の状況 …… 56
2. 第9期介護保険事業計画 …… 57
■駐車場事業特別会計
1. 歳入歳出予算の状況 …… 58
■下水道事業会計
1. 収入支出予算の状況 …… 59
2. 下水道事業設計・工事（収益的支出）…… 60
3. 下水道事業設計・工事（資本的支出）…… 60
4. 企業債の状況 …… 62

※　表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

令 和 7 年 度 予 算 編 成 方 針

令 和 6 年 9 月 10 日
狛江市長 松 原 俊 雄

日本の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響など、今後の動向には注視する必要がある。

令和7年度の地方財政は、令和6年6月に閣議決定された、経済財政運営と改革の基本方針 2024 において、短期では、デフレからの完全脱却、成長型の新たなステージへの移行、中長期では少子高齢化・人口減少の克服、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会、といった方向性が示されている。このような状況において、国税収入は 72 兆円余りとなり4年連続で過去最大を更新したものの、物価上昇率と賃金上昇率を比較した実質賃金はマイナスが続いていることなど、今後の見通しは決して明るい状況にない。特に、少子化の状況は著しく、2030 年代に入ると若年人口が倍速的に減少する見込みであり、これからの5年・6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。

令和7年度は、国の示す少子化対策にも注視するとともに、市としても必要な子育て支援を推進していく。また、小田急線狛江駅周辺道路や市民センターの供用開始に伴う、まちの賑わい創出にも重点的に取り組む必要がある。令和7年度末期限となっている基幹業務システムの標準化対応、高齢化等による社会保障関係費の自然増や、公共施設の老朽化への対応、更には、地震・豪雨・台風などの災害等への備えなど、市の持続可能性を確保する観点から、将来負担を見据えた行財政改革を着実に進めながら、山積する行政課題の解決に取り組んでいく。

こうした現状を鑑み、令和6年度は前期基本計画の最終年度であり、残された課題を整理し、目標達成に向けた施策を遅滞なく実施すること。また、それを踏まえた令和7年度予算は、前期基本計画の行政評価を反映するとともに、新たに策定される後期基本計画を着実に推し進められる予算としなければならない。人にやさしいまちづくりを基本として、先の所信表明や選挙公約を踏まえ、職員一人ひとりの創意工夫により限られた財源を有効に活用して、市民サービスの向上及び行政課題の解決に取り組んでいただき、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求とし、併せて予算要求業務の省力化、負担軽減などの効率的な予算編成による働き方改革を進めていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和7年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。

令和７年度　会計別予算規模

一般会計予算額　363 億 4,200 万円（前年度比 7.1％増）
全会計予算額　539 億 6,788 万円（前年度比 4.6％増）
※下水道事業会計を除く

令和７年度一般会計の予算規模は、363 億 4,200 万円で、前年度比 24 億 2,200 万円、7.1％の増となります。この主な要因は、市民センター大規模改修事業や新図書館の新築事業などの普通建設事業費の増、市立外保育園児童運営費負担金や児童手当、生活保護費などの扶助費、基幹 20 業務のシステム標準化に向けたシステム改修、ガバメントクラウド使用料などの物件費の増により、過去最大の予算規模になりました。

特別会計の合計は、176 億 2,588 万円で、前年度比 4,317 万4千円、0.2％の減となります。この主な要因は、介護保険特別会計での保険給付費などの増があるものの、国民健康保険特別会計の国民健康保険事業費納付金などの減によるものです。

下水道事業会計を除いた全会計では、539 億 6,788 万円で、前年度比 23 億 7,882 万6千円、4.6％の増となります。

下水道事業会計では、引き続き、再度災害防止に向けた中長期的な浸水対策や下水道管渠の耐震化などを推進します。

（単位：千円）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比	
				増減額	増減率
一般会計		36,342,000	33,920,000	2,422,000	7.1%
特別会計		17,625,880	17,669,054	△ 43,174	△0.2%
	国民健康保険	7,210,075	7,408,152	△ 198,077	△2.7%
	後期高齢者医療	2,490,131	2,471,340	18,791	0.8%
	介護保険	7,867,836	7,731,509	136,327	1.8%
	駐車場事業	57,838	58,053	△ 215	△0.4%
総額		53,967,880	51,589,054	2,378,826	4.6%

下水道事業会計	収益的収支	収入	1,434,734	1,498,849	△ 64,115	△4.3%
		支出	1,301,945	1,353,886	△ 51,941	△3.8%
	資本的収支	収入	452,427	422,801	29,626	7.0%
		支出	611,291	583,201	28,090	4.8%

一 般 会 計

■歳入

1. 歳入の状況

◇ 市税は、納税義務者数の増や好調な雇用情勢、定額減税の終了により個人市民税が増となり、前年度比8億 9,457 万3千円、6.9%の増

◇ 譲与税及び交付金は、定額減税の終了により地方特例交付金が大幅に減となったものの、税連動交付金が堅調に推移し、増となったため、前年度比 2,589 万円、0.8%の増

◇ 普通交付税は、前年度比 5,500 万円減の 23 億 7,000 万円、特別交付税は前年度と同額の 2億 5,000 万円、合計 26 億 2,000 万円、前年度比 5,500 万円、2.1%の減

◇ 分担金及び負担金は、9月から始まる保育料第1子無償化に伴う私立保育園保育料等の減により、6,115 万3千円、34.1%の減

◇ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが減となったものの、児童手当交付金や、都市構造再編集中支援事業補助金などの増により、前年度比7億 5,523 万4千円、11.9%の増

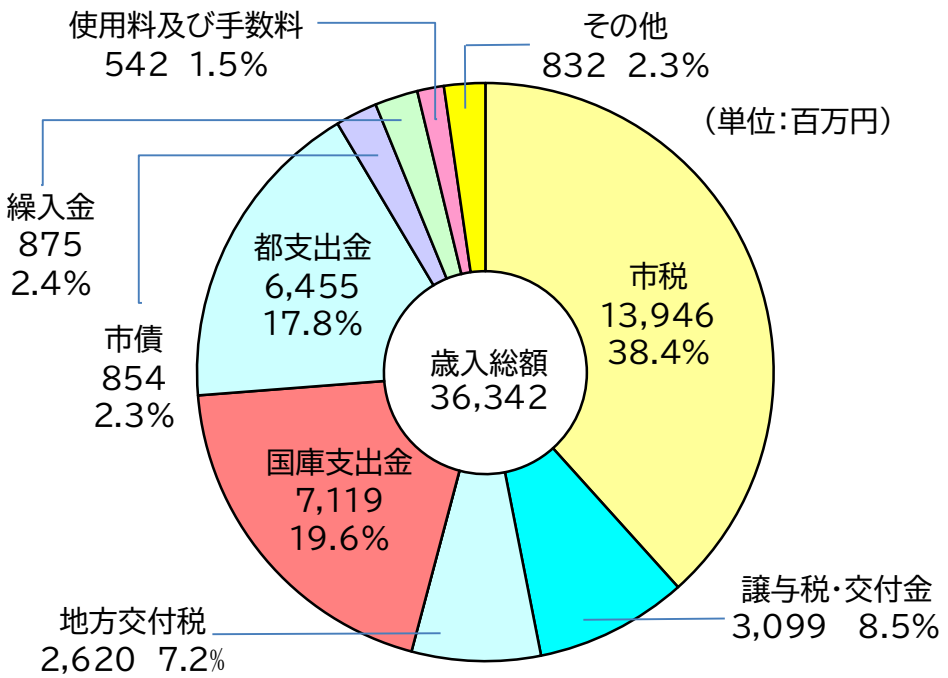
◇ 都支出金は、市町村総合交付金や保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金、令和7年国勢調査委託金、東京都議会議員選挙委託金の増などにより、前年度比4億 6,803 万3千円、7.8%の増

◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金の減があるものの、公共施設修繕基金繰入金や減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金などの増により、前年度比4億 4,921 万4千円、105.6%の増

◇ 諸収入は、情報システムの標準化対応に伴うデジタル基盤改革支援補助金などの減により、前年度比 7,307 万9千円、12.8%の減

◇ 市債は、8億 5,420 万円全額が建設事業債となり、前年度比 8,130 万円、10.5%増、臨時財政対策債は、国の財源不足が改善し、新規発行額がゼロとなり、前年度比 8,000 万円の皆減

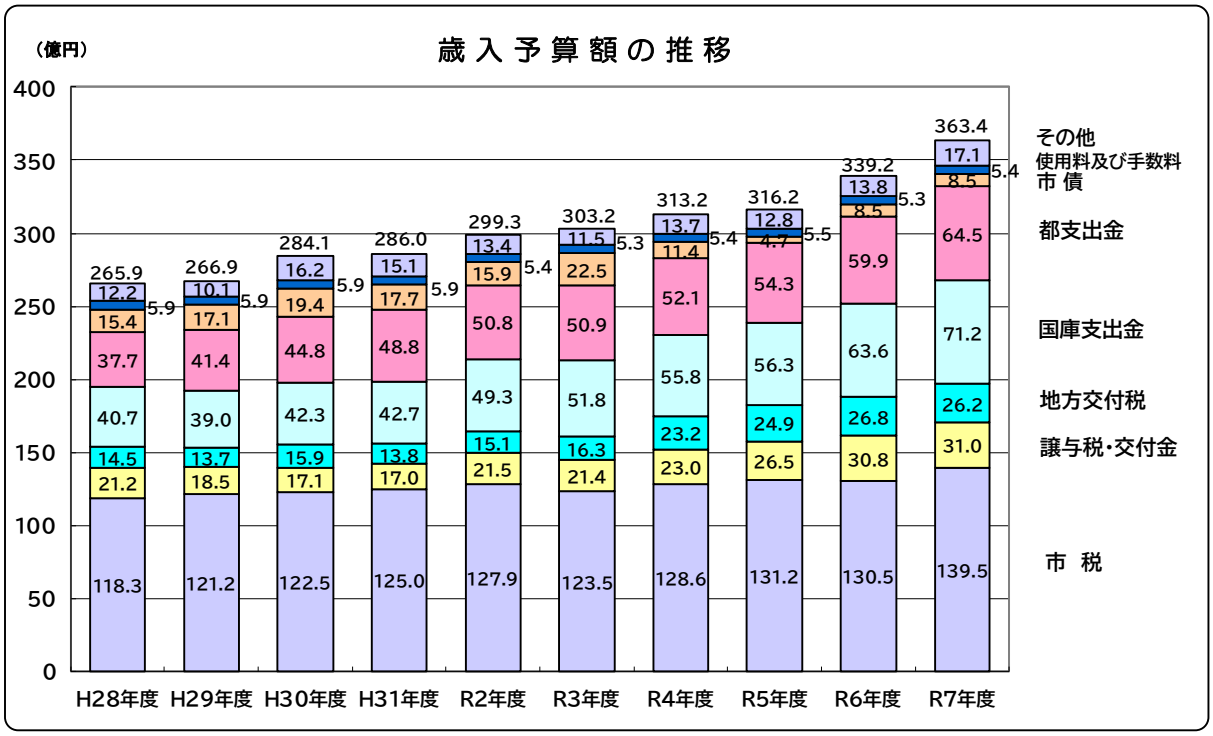
令和7年度歳入予算額の内訳



■歳入予算款別内訳

（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	13,946,083	38.4%	13,051,510	38.5%	894,573	6.9%
2. 地方譲与税	128,630	0.4%	134,504	0.4%	△5,874	△4.4%
3. 利子割交付金	90,348	0.2%	27,262	0.1%	63,086	231.4%
4. 配当割交付金	220,844	0.6%	161,345	0.5%	59,499	36.9%
5. 株式等譲渡所得割交付金	268,877	0.7%	166,749	0.5%	102,128	61.2%
6. 法人事業税交付金	204,308	0.6%	188,123	0.6%	16,185	8.6%
7. 地方消費税交付金	2,065,401	5.7%	1,904,592	5.6%	160,809	8.4%
8. 旧法による自動車取得税交付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
9. 環境性能割交付金	47,941	0.1%	36,967	0.1%	10,974	29.7%
10. 地方特例交付金	67,364	0.2%	448,082	1.3%	△380,718	△85.0%
11. 地方交付税	2,620,000	7.2%	2,675,000	7.9%	△55,000	△2.1%
12. 交通安全対策特別交付金	5,738	0.0%	5,937	0.0%	△199	△3.4%
13. 分担金及び負担金	118,207	0.3%	179,360	0.5%	△61,153	△34.1%
14. 使用料及び手数料	541,859	1.5%	532,758	1.6%	9,101	1.7%
15. 国庫支出金	7,119,318	19.6%	6,364,084	18.8%	755,234	11.9%
16. 都支出金	6,454,676	17.8%	5,986,643	17.6%	468,033	7.8%
17. 財産収入	109,851	0.3%	92,709	0.3%	17,142	18.5%
18. 寄附金	7,099	0.0%	16,354	0.0%	△9,255	△56.6%
19. 繰入金	874,746	2.4%	425,532	1.2%	449,214	105.6%
20. 繰越金	100,000	0.3%	100,000	0.3%	0	0.0%
21. 諸収入	496,509	1.4%	569,588	1.7%	△73,079	△12.8%
22. 市債	854,200	2.3%	852,900	2.5%	1,300	0.2%
合計	36,342,000	100.0%	33,920,000	100.0%	2,422,000	7.1%



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

（単位：千円）

税目	区分			令和7年度 当初調定見込額	令和6年度 当初調定見込額	前年度比 増減額	前年度比 増減率
市民税	個人	現年課税分	均等割	124,449	120,641	3,808	3.2%
			所得割	6,638,051	5,793,743	844,308	14.6%
			過年度	932,661	873,393	59,268	6.8%
		滞納繰越分		48,849	47,452	1,397	2.9%
		小計		7,744,010	6,835,229	908,781	13.3%
	法人	現年課税分	均等割	157,917	157,014	903	0.6%
			法人税割	160,057	147,909	12,148	8.2%
			過年度	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分		1,416	1,729	△ 313	△18.1%
		小計		319,391	306,653	12,738	4.2%
	合計			8,063,401	7,141,882	921,519	12.9%
固定資産税	純固定資産税	現年課税分	現年度分	4,479,071	4,473,604	5,467	0.1%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分		10,937	11,230	△ 293	△2.6%
	交付金及び納付金			48,449	48,355	94	0.2%
	合計			4,538,458	4,533,190	5,268	0.1%
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	現年度分	3,782	3,384	398	11.8%
	種別割	現年課税分	現年度分	52,030	50,806	1,224	2.4%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分		1,133	1,253	△ 120	△9.6%
	合計			56,946	55,444	1,502	2.7%
市たばこ税	現年課税分			364,224	391,922	△ 27,698	△7.1%
特別土地保有税	現年課税分			1	1	0	0.0%
普通税の合計				13,023,030	12,122,439	900,591	7.4%
都市計画税	現年課税分	現年度分		1,047,704	1,045,322	2,382	0.2%
		過年度分		1	1	0	0.0%
	滞納繰越分			2,565	2,645	△ 80	△3.0%
目的税の合計				1,050,270	1,047,968	2,302	0.2%
市税の総合計				14,073,300	13,170,407	902,893	6.9%

■市税予算額の状況

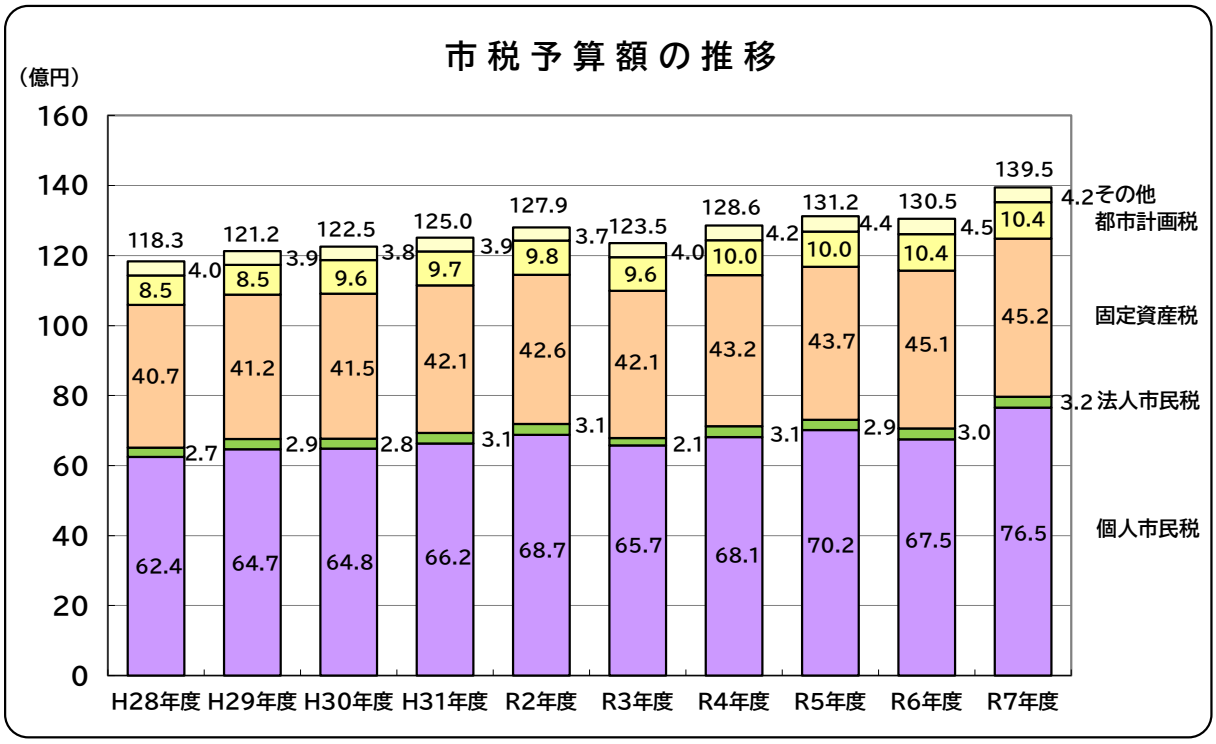
（単位:千円）

区　　分	令和7年度			令和6年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	13,946,083	100.0%	99.1%	13,051,510	100.0%	99.1%	894,573	6.9%
個人市民税	7,650,199	54.8%	98.8%	6,750,040	51.7%	98.8%	900,159	13.3%
法人市民税	315,925	2.3%	98.9%	303,088	2.3%	98.8%	12,837	4.2%
固定資産税	4,516,187	32.4%	99.5%	4,510,787	34.6%	99.5%	5,400	0.1%
軽自動車税	54,624	0.4%	95.9%	53,078	0.4%	95.7%	1,546	2.9%
市たばこ税	364,224	2.6%	100.0%	391,922	3.0%	100.0%	△27,698	△7.1%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	1,044,923	7.5%	99.5%	1,042,594	8.0%	99.5%	2,329	0.2%

◇ 個人市民税は、均等割は前年度比、465 万8千円、1.7%増。所得割は、定額減税の終了や雇用情勢の改善に伴う給与所得の増などにより、前年度比8億 3,673 万3千円、14.6%増。個人市民税全体では、前年度比9億 15 万9千円、13.3%増

◇ 法人市民税は、企業収益の増などにより、前年度比 1,283 万7千円、4.2%増

◇ 市たばこ税は、喫煙者数の減に伴う売上本数の減などにより、前年度比2,769 万8千円、7.1%減



■歳出

1. 款別歳出の状況

◇ 総務費は、基幹システムの標準化に伴い、令和7年度から新たに発生するガバメントクラウド利用料や、住宅等防犯緊急対策補助金、定額減税不足額給付などにより前年度比1億 6,481 万8千円、4.7%増

◇ 民生費は、市立外保育園児童運営費負担金や児童手当、医療扶助、学童クラブ民営化に伴う業務委託の増などにより、前年度比7億 3,566 万 3 千円、4.1%増

◇ 衛生費は、あいとぴあセンターエレベーター改修工事や多摩川衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の増などにより、前年度比2億 5,876 万7千円、9.8%増

◇ 土木費は、(仮称)駒井公園は整備工事(第一期)の増があるものの、用地取得の減が大きく、その他、狛江駅周辺の快適な空間づくり第二期工事の減などにより、前年度比3億 3,398 万7千円、14.0%減

◇ 消防費は、第1分団器具置場改修や地域防災計画修正支援業務委託などの減があるものの、消防ポンプ車の更新や、常備消防事務委託負担金の増などにより、前年度比1億 6,953 万5千円、14.0%増

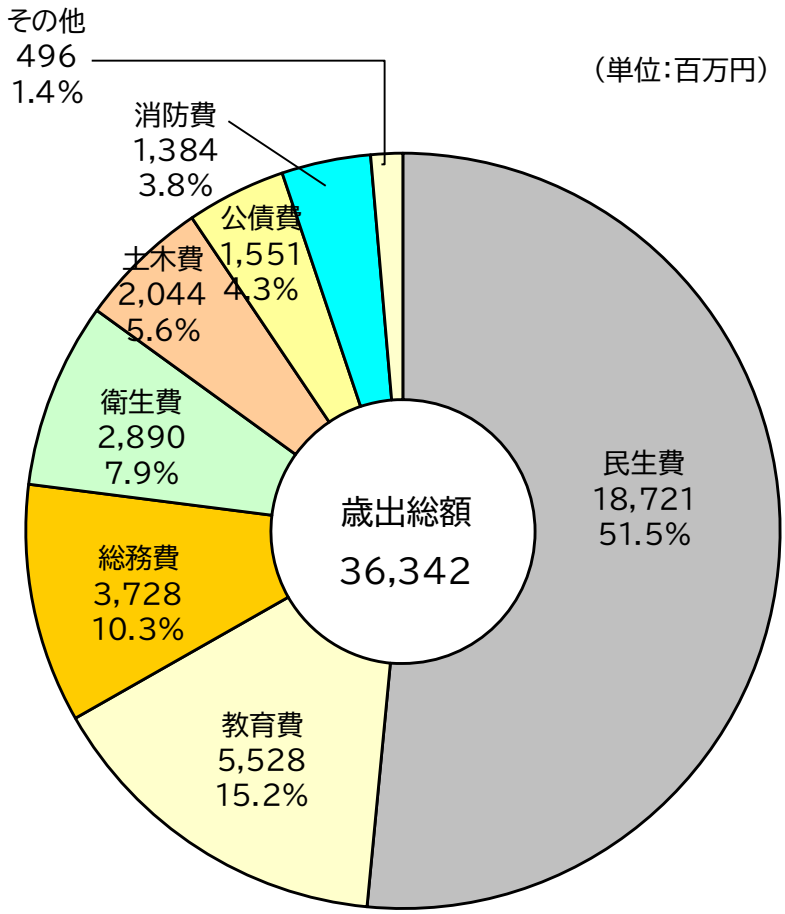
◇ 教育費は、市民センター大規模改修工事や、新図書館の新築工事、新たにリニューアルとなる市民センターや児童図書コーナーの初度備品の増などにより、前年度比 14 億 7,326 万4千円、36.3%増

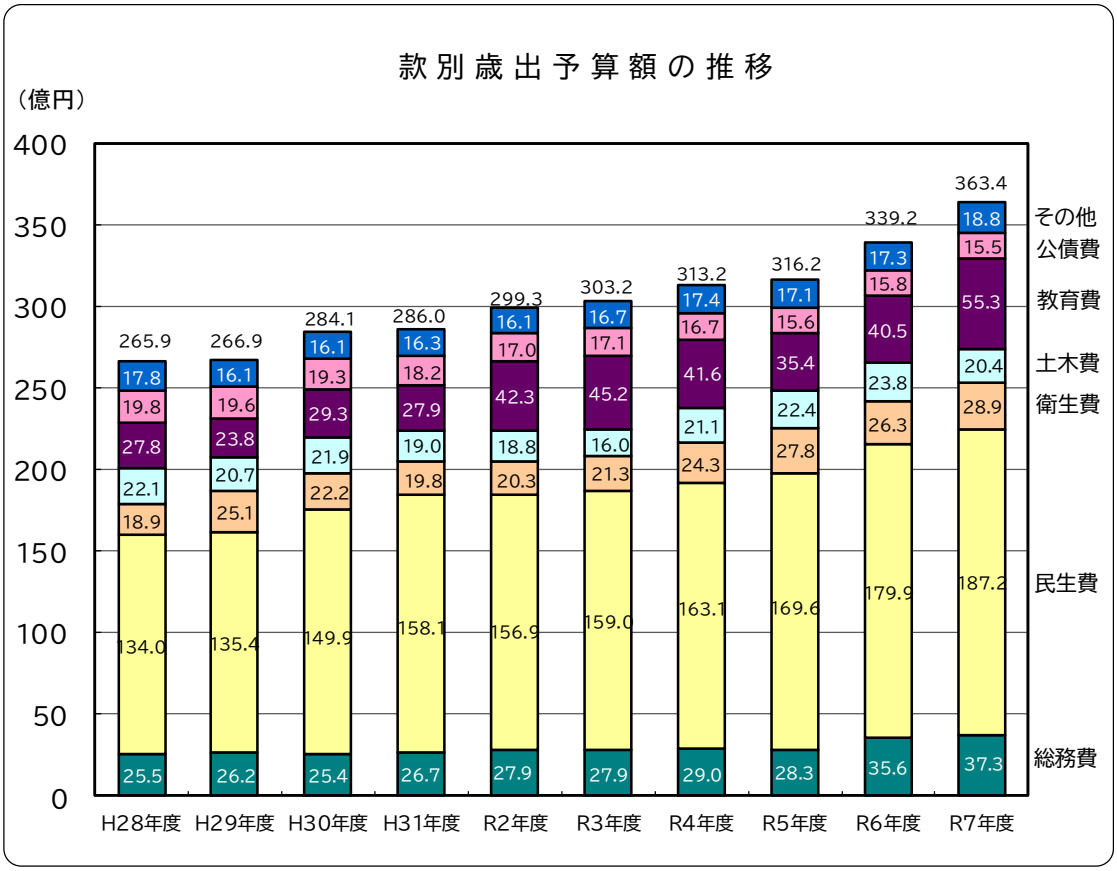
■歳出予算款別内訳

(単位:千円)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	327,779	0.9%	320,492	1.5%	7,287	2.3%
2. 総務費	3,727,939	10.3%	3,559,521	15.2%	168,418	4.7%
3. 民生費	18,721,126	51.5%	17,985,463	46.5%	735,663	4.1%
4. 衛生費	2,889,846	7.9%	2,631,079	9.7%	258,767	9.8%
5. 労働費	2,886	0.0%	3,339	0.0%	△453	△13.6%
6. 農業費	33,036	0.1%	43,183	0.1%	△10,147	△23.5%
7. 商工費	99,516	0.3%	122,861	0.3%	△23,345	△19.0%
8. 土木費	2,043,628	5.6%	2,377,615	5.2%	△333,987	△14.0%
9. 消防費	1,384,034	3.8%	1,214,499	0.5%	169,535	14.0%
10. 教育費	5,528,300	15.2%	4,055,036	15.2%	1,473,264	36.3%
11. 公債費	1,551,511	4.3%	1,576,670	5.7%	△25,159	△1.6%
12. 諸支出金	2,399	0.0%	242	0.0%	2,157	891.3%
13. 予備費	30,000	0.1%	30,000	0.0%	0	0.0%
合計	36,342,000	100.0%	33,920,000	100.0%	2,422,000	7.1%

令和7年度款別歳出予算額の内訳





2. 款別節別歳出内訳

（単位：千円）

款 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
1 報酬	127,356	283,740	386,694	26,959		5,055	6,535	2,511	33,743	273,272				1,145,865	3.2%
2 給料	28,402	550,412	721,764	136,437		5,458	24,309	182,890		224,120				1,873,792	5.2%
3 職員手当等	85,103	520,426	621,325	107,093		4,769	20,258	148,676	3	202,484				1,710,137	4.7%
4 共済費	45,137	218,499	287,162	50,660		1,827	9,552	68,539		88,150				769,526	2.1%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 報償費	514	21,506	47,341	60,518		155	303	3,760	978	112,674				247,749	0.7%
8 旅費	1,955	3,711	1,535	315	3	213	66	284	1,306	1,174				10,562	0.0%
1 費用弁償	1,209	369	470	8		117	31	5	1,306	773				4,288	0.0%
2 普通旅費	58	1,499	741	191	3	51	35	279		401				3,258	0.0%
3 特別旅費	688	1,843	324	116		45								3,016	0.0%
9 交際費	500	711				150			160	550				2,071	0.0%
10 需用費	674	84,649	140,854	57,378	1	734	809	39,815	24,350	699,852				1,049,116	2.9%
1 消耗品費	536	26,096	16,618	9,613	1	446	248	6,228	17,882	115,010				192,678	0.5%
2 燃料費		395	149	416				505	336	295				2,096	0.0%
3 食糧費	30	50	30	4					160	127				401	0.0%
4 印刷製本費	88	12,545	4,152	8,503			256	409	111	4,257				30,321	0.1%
5 光熱水費		34,891	47,042	35,126		238	240	21,633	995	187,354				327,519	0.9%
6 修繕料	20	10,662	14,528	3,393		50	65	11,036	4,866	47,153				91,773	0.3%
7 賄材料費			58,040							345,260				403,300	1.1%
8 医薬材料費		10	295	323				4		339				971	0.0%
9 飼料費										57				57	0.0%
11 役務費	1,604	114,506	30,562	8,918		56	167	6,409	4,417	37,863				204,502	0.6%
1 通信運搬費	1,604	78,304	19,544	6,300		56	132	701	1,621	15,867				124,129	0.4%
2 広告料			17											17	0.0%
3 手数料		30,354	8,652	1,553				5,335	2,359	19,379				67,632	0.2%
5 自動車損害保険料		236	129	120			35	118	296	247				1,181	0.0%
6 保険料		5,609	2,220	939				255	84	1,964				11,071	0.0%
7 筆耕翻訳料		3		6					57	406				472	0.0%
12 委託料	21,267	803,563	1,265,256	1,615,641		7,299	5,292	475,883	24,398	1,156,309				5,374,908	14.8%
13 使用料及び賃借料	7,377	472,361	98,355	4,739			284	35,151	6,346	190,533				815,146	2.2%
14 工事請負費			49,411	83,636				395,502		1,665,077				2,193,626	6.0%
15 原材料費		50	63					1,060	313	6				1,492	0.0%
16 公有財産購入費		10						135,700						135,710	0.4%
17 備品購入費	396	17,521	12,881	1,404			275	1,169	142,000	290,345				465,991	1.3%
18 負担金、補助及び交付金	7,494	572,416	4,340,790	723,658	2,882	7,320	31,666	469,599	1,145,723	300,985				7,602,533	20.9%
19 扶助費		1	7,368,229	10,970					50	284,881				7,664,131	21.1%
20 貸付金			755											755	0.0%
21 補償、補填及び賠償金		3	2	2				68,889		1				68,897	0.2%
22 償還金、利子及び割引料		59,000									1,551,511			1,610,511	4.4%
1 元金											1,492,876			1,492,876	4.1%
2 利子											58,635			58,635	0.1%
3 還付金及び加算金		59,000												59,000	0.2%
24 積立金		4,796		1,506				7,776				2,399		16,477	0.0%
26 公課費		57		12				14	247	24				354	0.0%
27 繰出金			3,348,147					1						3,348,148	9.2%
28 予備費													30,000	30,000	0.1%
合計	327,779	3,727,939	18,721,126	2,889,846	2,886	33,036	99,516	2,043,628	1,384,034	5,528,300	1,551,511	2,399	30,000	36,342,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 363 億 4,200 万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 443,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに款別構成比を見ると、最も高いのが民生費 228,000 円であり、次いで教育費 68,000 円、総務費 45,000 円の順となっています。

人口:82,048 人

※令和 7 年1月1日現在

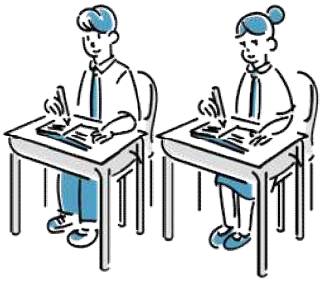
民生費

228,000円

社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

教育費

68,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

総務費

45,000円

総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

35,000円

予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

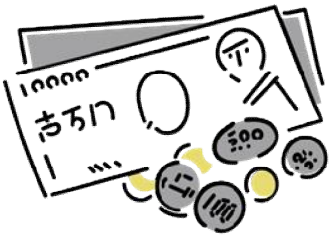
土木費

25,000円

道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

19,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

17,000円

消防や災害対策などに関する経費

その他支出

6,000円

議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況（普通会計）

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。普通会計には、性質別の分類があり、大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

今年度の純計控除額は、5,971 万4千円となります。

◆ 義務的経費は、前年度比9億 4,475 万円8千円、5.4％増

✧ 人件費は、正規職員の給与改定や、職員数の増、会計年度任用職員の報酬改定、令和7年国勢調査の調査員報酬の増などにより、前年度比3億 3,459 万5千円、6.4％増

✧ 扶助費は、市立外保育園児童運営費負担金、児童手当、医療扶助、定額減税不足額給付金などの増により、前年度比6億 3,532 万2千円、5.9％増

◆ その他の経費は、前年度比7億 3,566 万8千円、5.2％増

✧ 物件費は、基幹システムの標準化に伴い、令和7年度から新たに発生するガバメントクラウド使用料や、学童クラブ民営化に伴う業務委託の増などにより、前年度比6億 5,388 万7千円、10.0％増

✧ 補助費等は、多摩川衛生組合負担金や、住宅等防犯緊急対策補助金、常備消防事務委託負担金の増などにより、前年度比 1 億 6,595 万2千円、4.5％増

✧ 繰出金は、国民健康保険・駐車場事業特別会計の各特別会計への繰出金の減などにより、前年度比 8,818 万3千円、2.4％減

◆ 投資的経費は、前年度比7億 4,635 万7千円、33.6％増

✧ 普通建設事業費は、市民センター大規模改修工事、新図書館新築工事、（仮称）駒井公園整備工事、消防ポンプ車の更新、あいとぴあセンター・野川地域センターエレベーター改修工事、調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北）整備事業（用地取得等）を実施

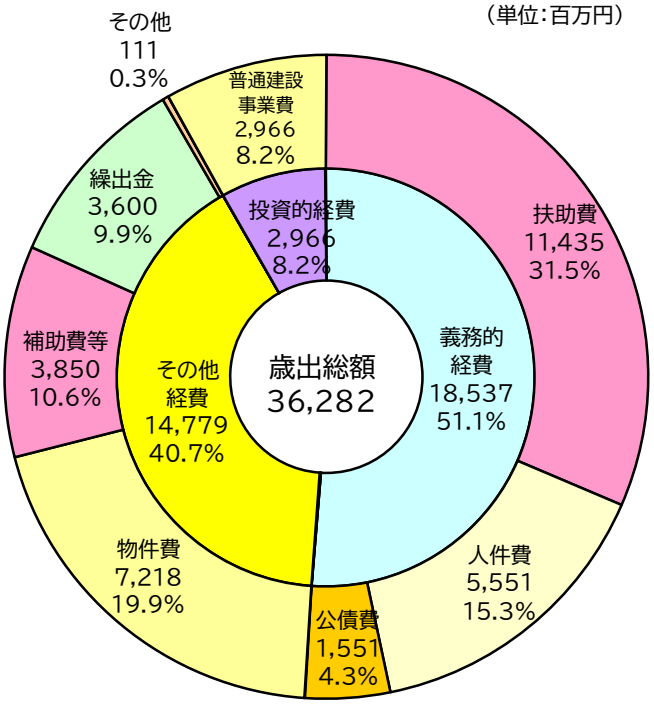
■歳出予算性質別内訳

（単位：千円）

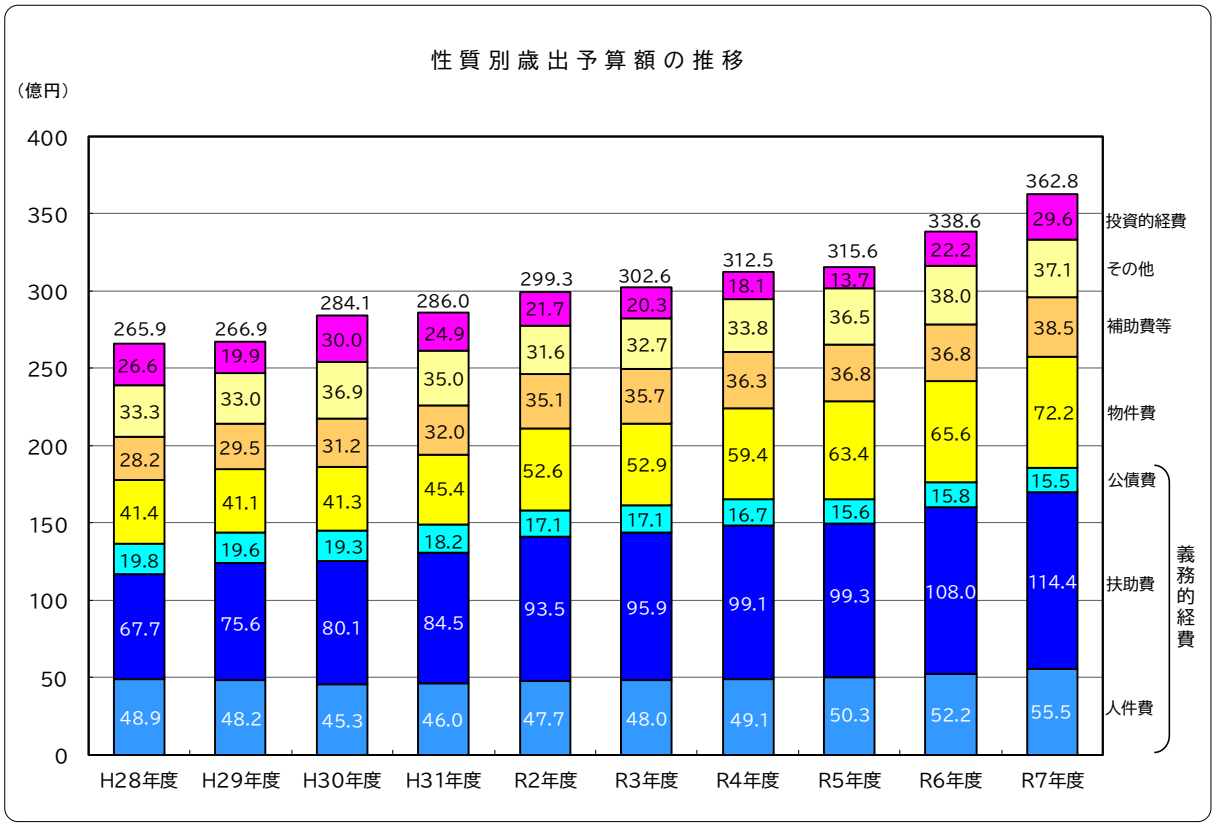
区分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	36,282,286	100.0%	33,855,503	100.0%	2,426,783	7.2%
義務的経費	18,536,750	51.1%	17,591,992	52.0%	944,758	5.4%
人件費	5,550,776	15.3%	5,216,181	15.4%	334,595	6.4%
うち職員給	3,036,676	8.4%	2,892,871	8.5%	143,805	5.0%
扶助費	11,434,463	31.5%	10,799,141	31.9%	635,322	5.9%
公債費	1,551,511	4.3%	1,576,670	4.7%	△25,159	△1.6%
その他経費	14,779,718	40.7%	14,044,050	41.5%	735,668	5.2%
物件費	7,218,356	19.9%	6,564,469	19.4%	653,887	10.0%
維持補修費	63,978	0.2%	60,738	0.2%	3,240	5.3%
補助費等	3,850,515	10.6%	3,684,563	10.9%	165,952	4.5%
積立金	16,477	0.0%	15,450	0.0%	1,027	6.6%
投資・出資金・貸付金	755	0.0%	1,010	0.0%	△255	△25.2%
繰出金	3,599,637	9.9%	3,687,820	10.9%	△88,183	△2.4%
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費	2,965,818	8.2%	2,219,461	6.5%	746,357	33.6%
普通建設事業費	2,965,818	8.2%	2,219,461	6.5%	746,357	33.6%
補助事業費	1,172,350	3.2%	688,900	2.0%	483,450	70.2%
単独事業費	1,793,468	5.0%	1,530,561	4.5%	262,907	17.2%

令和7年度性質別歳出予算額の内訳

（単位：百万円）



区分		性質
義務的経費	人件費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶助費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公債費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物件費	役務費、委託料、借上料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補助費等	各種団体等への助成金や一部事務組合等への負担金
	積立金	特定の目的のために設けられた基金等に積み立てる経費
	繰出金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費（普通建設事業費）		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費



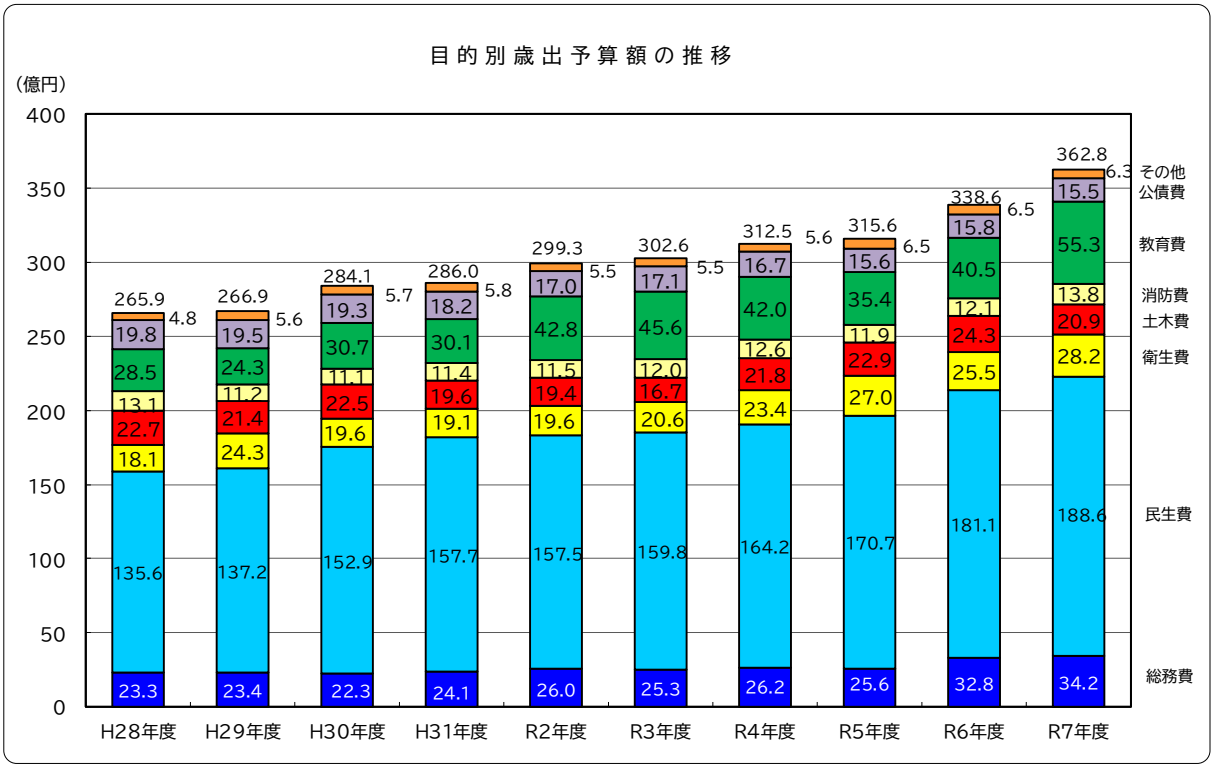
【用語解説】

性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費
投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
純 計 控 除：会計相互間などの重複額（歳入歳出）を控除すること。

4. 目的別性質別歳出内訳（普通会計）

（単位：千円）

性質別 / 目的別	予算額	予算額の性質別内訳													
		人件費	うち職員給	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資金・貸付金	繰出金	普通建設事業費	うち補助分	うち単独分	予備費
1 議会費	328,770	289,003	51,737			31,759		8,008							
2 総務費	3,419,035	1,669,918	956,806	60,001		1,470,274	8,486	195,635	7,195			7,526		7,526	
3 民生費	18,860,469	1,877,458	1,103,541	11,026,222		1,406,029	13,900	863,098		755	3,599,636	73,371	19,250	54,121	
4 衛生費	2,816,813	294,985	198,533	6,021		1,626,455	1,924	790,198	1,506			95,724		95,724	
5 労働費	125,855	7,249				115,710		2,896							
6 農林水産費	31,378	17,109	10,227			6,744	50	7,475							
7 商工費	110,904	72,042	44,567			6,858		32,004							
8 土木費	2,090,911	452,679	351,760			453,380	6,905	474,052	7,776		1	696,118	196,200	499,918	
9 消防費	1,383,587	33,746	3			60,113	500	1,147,328				141,900		141,900	
10 教育費	5,533,053	836,587	319,502	342,219		2,041,034	32,213	329,821				1,951,179	956,900	994,279	
11 公債費	1,551,511				1,551,511										
12 諸支出金	0														
13 予備費	30,000														30,000
合計	36,282,286	5,550,776	3,036,676	11,434,463	1,551,511	7,218,356	63,978	3,850,515	16,477	755	3,599,637	2,965,818	1,172,350	1,793,468	30,000
構成比	100.0%	15.3%	8.4%	31.5%	4.3%	19.9%	0.2%	10.6%	0.0%	0.0%	9.9%	8.2%	3.2%	5.0%	0.1%



※目的別は普通会計での分類のため、款別内訳（P9）とは異なる。

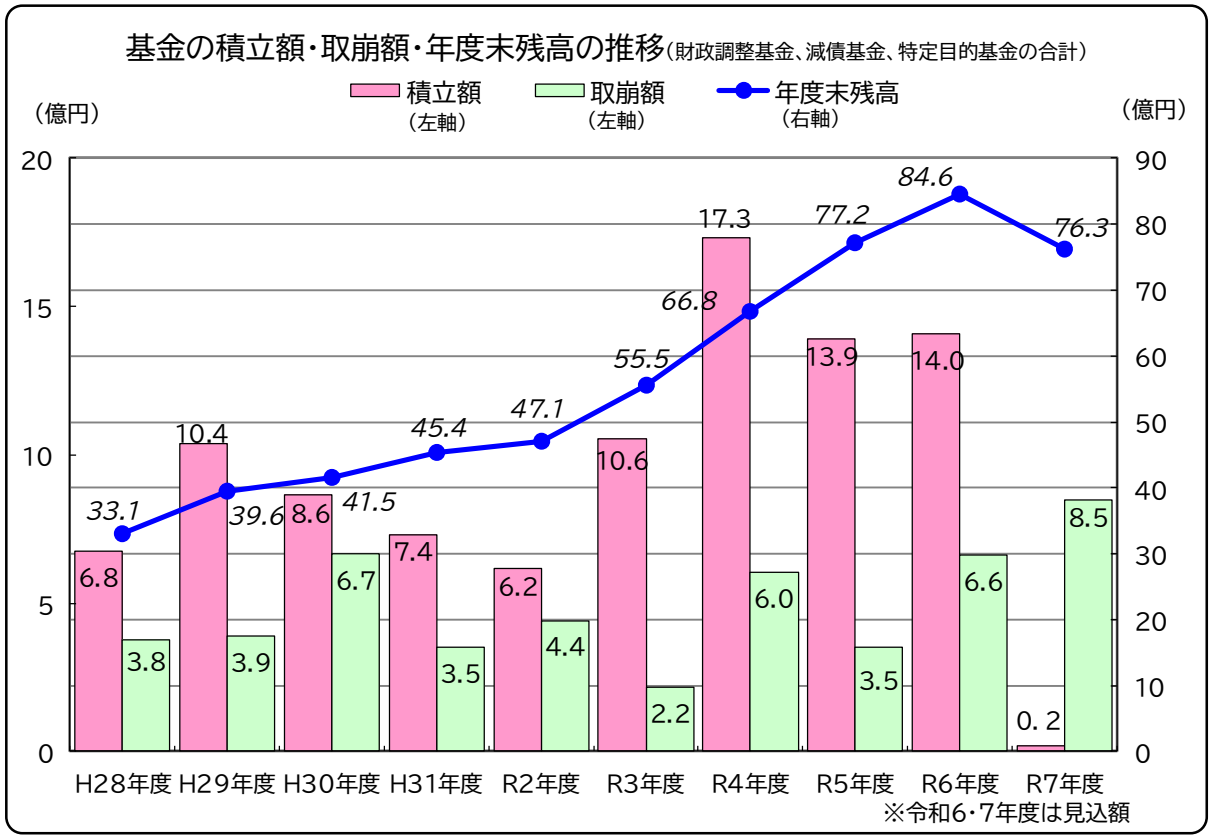
【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

■基金の状況

（単位：千円）

区　分	令和5年度末残高	令和6年度末残高見込	令和7年度			
			積立見込額	取崩見込額	充当事業	年度末残高見込
財政調整基金	2,227,996	2,245,660	2,356	200,000		2,048,016
減債基金	84,888	154,378	43	98,052	（令和5・6年度普通交付税で追加算定された臨財債償還費）	56,369
特定目的基金	5,407,143	6,063,351	14,078	550,000		5,527,429
清掃施設整備基金	900,692	950,857	1,506	0		952,363
緑化基金	690,853	706,101	6,959	0		713,060
公共施設整備基金	1,289,519	1,380,133	2,234	50,000	新図書館新築工事	1,332,367
公共施設修繕基金	1,526,066	1,826,237	2,562	500,000	市民センター大規模改修工事	1,328,799
都市計画事業基金	1,000,013	1,200,023	817	0		1,200,840
小計（財調＋減債＋特目）	7,720,027	8,463,389	16,477	848,052		7,631,814
介護保険給付費準備基金	522,516	409,987	510	113,353		297,144
合計	8,242,543	8,873,376	16,987	961,405		7,928,958



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがあります。

■市債の状況

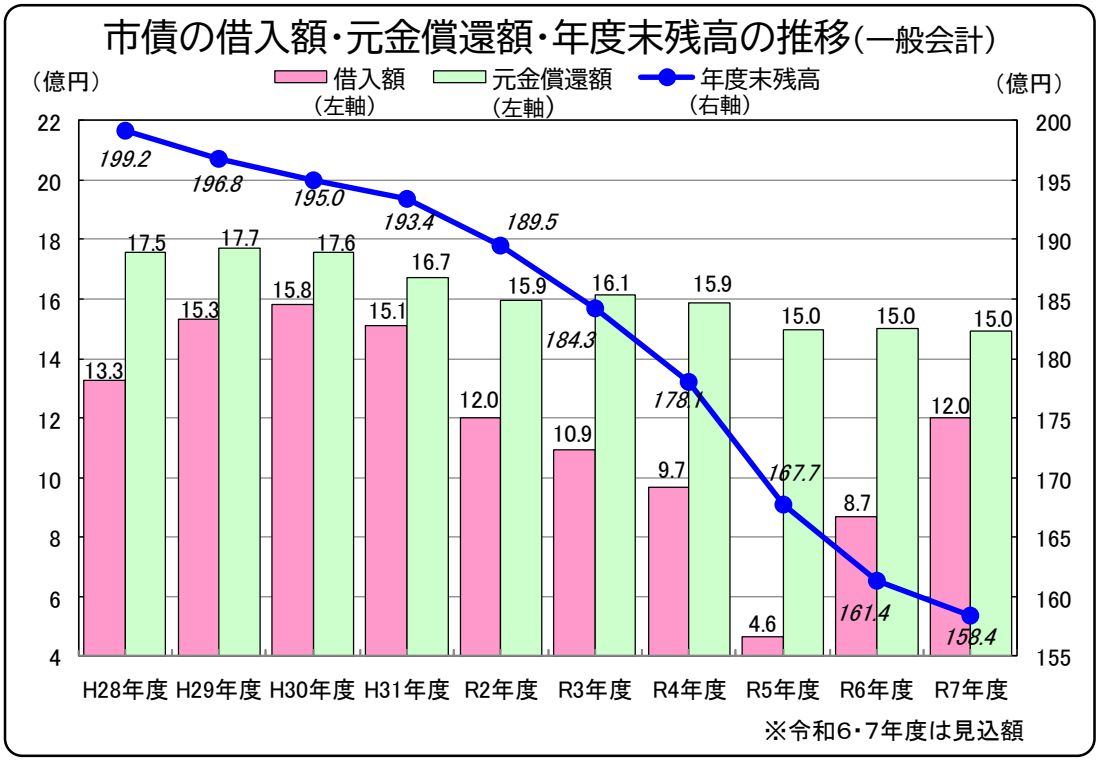
（単位：千円）

起債の目的	借入予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
繰越事業（R6→R7）	345,800		625,074	
第五小学校整備事業債	14,100	既存施設改修工事（小学校）	85,212	第五小学校改修工事
緑野小学校空調設備整備事業債	58,600		227,662	緑野小学校空調設備整備工事
市民総合体育館整備事業債	273,100	市民総合体育館大規模改修事業	312,200	市民総合体育館改修工事
当初予算	854,200		2,257,489	
調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	36,500	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）	48,668	用地取得、物件移転補償
調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北区間）整備事業債	33,700	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区間）	203,003	用地取得、物件移転補償
（仮称）駒井公園整備事業債	13,800	（仮称）駒井公園整備事業	182,120	公園整備工事
公園遊具等整備事業債	15,700	都市公園維持管理費	36,054	長寿命化計画に伴う公園遊具等改修工事
消防ポンプ車整備事業債	141,900	消防施設維持管理費	141,900	消防ポンプ車5台
和泉小学校整備事業債	27,800	既存施設改修工事（小学校）	27,894	和泉小学校受変電設備改修工事
第四中学校整備事業債	26,400	既存施設改修工事（中学校）	26,440	第四中学校受変電設備改修工事
市民センター整備事業債	392,200	市民センター大規模改修事業	1,312,316	市民センター大規模改修工事
新図書館整備事業債	105,600	新図書館整備関係費	260,400	新図書館新築工事
緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	60,600	放課後子ども教室整備事業	67,362	緑野小学校放課後子ども教室新築工事
臨時財政対策債	0			
合計	1,200,000			

■市債の年度末残高

（単位：千円）

区分		令和5年度末残高	令和6年度末残高見込	令和7年度		
				元金償還額	借入額	年度末残高
一般会計		16,770,540	16,136,926	1,492,876	1,200,000	15,844,050
	建設事業債	7,888,261	8,100,788	649,172	1,200,000	8,651,616
	臨時財政対策債	8,796,523	7,977,996	821,586	0	7,156,410
	減税補てん債	54,745	28,947	20,301	0	8,646
	減収補てん債	31,011	29,195	1,817	0	27,378
下水道事業会計		3,628,383	3,535,681	223,768	252,900	3,564,813
合計		20,398,923	19,672,607	1,716,644	1,452,900	19,408,863



主 要 事 業

「ともに創る　文化育むまち　～水と緑の狛江～」
実現のための主な取組

第4次基本構想（令和2年度～令和11年度）では、将来都市像として「ともに創る　文化育むまち　～水と緑の狛江～」を掲げ、将来都市像の実現のため、8つの「分野別のまちの姿」を定めています。

ここでは、令和7年度予算のうち、新規事業や拡充した内容を中心に、この8つの分野の主な取組を紹介します。

1　人権が尊重され、市民が主役となるまち

地域で安心して住み続けるためには、お互いを理解し、認め合い、共に支え合う、人権を尊重する気持ちが地域全体に広がることが大切です。

そのため、年齢や性別、障がいの有無や異なる文化・価値観等を認め合う「男女共同参画社会」や「多文化共生社会」といった、多様な主体がお互いを尊重し合う気持ちを醸成し、浸透させることで、誰もが平和に暮らすことができる**「人権が尊重されるまち」**を目指します。

また、市民が主体となったまちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりの自治意識や地域の連帯感を高めていくことが大切です。

そのため、多くの市民や団体等が積極的にまちづくりに参加できる様々な機会を設けるとともに、必要な情報発信を行い、多様な主体が活発に活動することができる**「市民が主役となるまち」**を目指します。また、地域に潜在している市民活動に関心のある方や様々なスキルやつながりを持った方を掘り起こし、協働の裾野を広げていく仕組みづくりを推進していきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目 2 1 3	広報関係費		担当課	秘書広報室
区分	事業費	一般財源	特定財源	小田急線狛江駅の耐震改修終了に伴い、狛江駅敷地内に広報掲示板を設置し、駅を利用する多くの方に、迅速かつ効率的に、市に関する情報発信を図る。	
R7年度	24,954	23,342	1,612		
R6年度	23,818	22,589	1,229		
増減額	1,136	753	383		

拡充	予算科目 2 1 7	市民活動支援センター関係費		担当課	政策室
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民活動支援センターを大規模改修後の市民センター内に移転、運営日を拡大することで、認知度の向上、公民館で活動している団体や図書館を利用する子育て世代といった新たな層の取り込みなどにより、市民公益活動の活性化を図る。	
R7年度	54,508	54,478	30		
R6年度	34,013	33,953	60		
増減額	20,495	20,525	△ 30		

	予算科目	-		担当課	政策室
区分	事業費	一般財源	特定財源	戦後80年にあたり、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークで（仮称）平和サミット、多摩地域平和ユース事業を実施し、多摩地域一体となって平和文化の振興を図る。	
R7年度	-	-	-		
R6年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

拡充	予算科目			教育広報関係費	担当課	学校教育課
	10	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	効果的かつ安定的に情報発信ができる状態を確保するため、教育委員会ホームページを更新、クラウド環境を構築する。		
R7年度	6,211	6,211	0			
R6年度	3,304	3,304	0			
増減額	2,907	2,907	0			

2 安心して暮らせる安全なまち

防災・防犯に対する意識が高まっている中、被害を最小限に抑え、市民の生命や暮らしを守っていくことが大切です。特に狛江市においては、昭和49(1974)年に甚大な被害をもたらした多摩川の水害についても決して忘れてはなりません。

防災対策については、市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが備える「自助」に加え、地域で支え合う「共助」の重要性をより一層意識するとともに、他自治体等との連携強化や耐震化の推進等の「公助」にもこれまで以上に取り組むことで、災害に強いまちを目指します。

また、防犯対策については、都内区市におけるトップクラスの刑法犯認知件数の少なさを今後も維持していくとともに、防犯意識の啓発や地域の防犯活動の充実等にこれまで以上に努めることで、犯罪が未然に防止され、犯罪の少ない安全なまちを目指します。

防災・防犯施策を充実・強化し、災害に強く、犯罪の少ない安全なまちづくりを市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって実施することで、**「安心して暮らせる安全なまち」**を目指します。

(単位:千円)

拡充	予算科目			DX推進関係費	担当課	情報政策課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時において、媒体ごとの情報のタイムラグなどを解消するため、多媒体に一括配信ができる防災放送一斉配信サービスを導入する。		
R7年度	60,057	10,057	50,000			
R6年度	62,203	11,858	50,345			
増減額	△ 2,146	△ 1,801	△ 345			

拡充	予算科目			生活安全対策関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・高齢者に対する特殊詐欺対策としての自動通話録音機貸与事業について、高齢者向けイベントでの特設ブースの設置や、通知へのチラシの封入等、福祉保健部と連携した注意喚起を行う。 ・駅前の防犯カメラを増設することで、犯罪抑止効果等を向上させる。		
R7年度	23,766	12,849	10,917			
R6年度	22,062	13,116	8,946			
増減額	1,704	△ 267	1,971			

新規	予算科目			住宅等防犯緊急対策事業	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	全国的に増加している住宅への強盗事件を受け、住宅での対策の強化を目的とした東京都の緊急補助制度を活用し、防犯カメラやカメラ付きインターホンといった防犯機器等の購入額の3/4(上限額30,000円)の補助を行い、防犯対策を推進する。		
R7年度	62,558	0	62,558			
R6年度	0	0	0			
増減額	62,558	0	62,558			

	予算科目			避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	個別避難計画の作成を促進するため、作成支援業務委託の対象者に、各種障害者手帳等取得者を加えるとともに、引き続き、個別避難計画の作成者に対して、自動起動機能付き防災ラジオの無償貸与を実施し、作成率の向上を図る。さらに、75歳以上の一人暮らし及びのみ世帯については、希望制にすることで、より実効性のある避難支援等につなげる。		
R7年度	11,067	7,869	3,198			
R6年度	8,112	4,612	3,500			
増減額	2,955	3,257	△ 302			

拡充・見直し	予算科目			住宅等耐震化促進関係費	担当課	まちづくり推進課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修助成制度について、補助対象を「耐震改修または建替え」から「耐震改修または除却」に変更、また、除却する場合の耐震性不足の確認方法を簡略化することで、制度利用における利便性の向上を図る。		
R7年度	22,895	6,686	16,209			
R6年度	43,542	12,530	31,012			
増減額	△ 20,647	△ 5,844	△ 14,803			

拡充	予算科目			消防施設維持管理費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・消防力の維持・向上を図るため、配備から20年が経過する消防ポンプ車5台を更新する。 ・狛江市消防団が東京都消防操法大会に出場する際に使用する消防用ホース及び吸管を更新する。		
R7年度	193,526	51,518	142,008			
R6年度	60,014	54,206	5,808			
増減額	133,512	△ 2,688	136,200			

拡充	予算科目			災害対策関係費	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害に対する日頃の備えやハザードマップ等、防災に関する情報を掲載している防災ガイドを改訂し、全戸配布を実施する。		
R7年度	37,333	34,333	3,000			
R6年度	45,993	41,393	4,600			
増減額	△ 8,660	△ 7,060	△ 1,600			

拡充	予算科目			（下水道事業会計）	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区（猪方排水樋管流域）の基本設計、根川排水区（六郷排水樋管流域）の都市計画変更手続き及び詳細設計を行う。 ・浸水被害の軽減を図るため、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域を指定するための図面を作成する。 ・下水道管内テレビカメラ調査で発見された市道第29号線の老朽化による勾配不良を解消するため、布設替工事の詳細設計を行う。		
R7年度	-	-	-			
R6年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとても大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。

そのため、近年減少傾向にある農地の保全や狛江ブランド農産物の推進、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、**「活気にあふれ、にぎわいのあるまち」**を目指します。

また、狛江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいきます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目 2 1 7	シティセールス事業関係費		担当課	秘書広報室
区分	事業費	一般財源	特定財源	・SNSを効果的に活用するため、調布・狛江の魅力PR部員による、市の魅力発信の強化を図る。 ・市に縁のある著名人等による講演会を実施する。	
R7年度	1,638	1,392	246		
R6年度	1,932	1,786	146		
増減額	△ 294	△ 394	100		

拡充	予算科目 2 1 7	「絵手紙発祥の地－狛江」推進関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	「第38回　絵手紙友の会　全国大会in東京」開催に伴い、絵手紙散策マップを更新する。令和2年度に作成した絵手紙散策マップと同様、絵手紙スタンプラリーを継続して実施し、市内の回遊性の向上を図る。	
R7年度	3,947	3,947	0		
R6年度	3,123	3,123	0		
増減額	824	824	0		

拡充	予算科目 2 1 9	町会・自治会等推進費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	町会・自治会における共通課題である加入促進、担い手不足の解消、デジタル活用を支援するため、コミュニティ活動活性化助成金のメニューを一部拡充する。	
R7年度	3,507	3,507	0		
R6年度	3,574	3,574	0		
増減額	△ 67	△ 67	0		

拡充	予算科目 6 1 3	農業振興関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	児童の農業体験の場として実施している学童農園事業に対する支援として、青壮年部事業補助金の拡充を行うとともに、狛江版環境保全型農業の推進のため、有機栽培普及補助金・減農薬普及補助金・農産物ブランド化推進事業補助金を拡充する。	
R7年度	7,797	7,797	0		
R6年度	7,821	7,821	0		
増減額	△ 24	△ 24	0		

拡充	予算科目 7 1 2	商工振興補助		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	商店会等の育成及び振興を図ることを目的として、商店会等が所有する街路灯のLED電球の交換に要する費用の一部を補助する街路灯管理補助金を創設する。	
R7年度	8,142	8,142	0		
R6年度	17,185	17,185	0		
増減額	△ 9,043	△ 9,043	0		

拡充	予算科目 7 1 4	観光協会補助		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市の魅力発信のため、万葉歌「多摩川に　さらす手作り　さらさらに　何そこの児の　ここだ愛しき」が刻まれ、狛江の景勝地である多摩川のほとりに建てられた万葉歌碑に由来する茶会をはじめとする観光事業を行う。	
R7年度	6,106	6,106	0		
R6年度	3,016	3,016	0		
増減額	3,090	3,090	0		

4 子どもがのびのびと育つまち

核家族化や共働き家庭の増加等、家族形態が多様化している中で、それぞれの考え方や価値観を尊重しつつ、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることが大切です。

そのため、切れ目のない子育て支援体制の構築や子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域で温かく見守り支えることで、住み続けたいと思ってもらえるような**「子どもがのびのびと育つまち」**を目指します。

また、子どもがそれぞれの個性を伸ばし、自ら進んで考え、判断し、生きる力と豊かな心を育むとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりの学びと成長を保障することができるよう、必要な教育環境の整備を進めていきます。

さらに、次世代を担う青少年が社会の一員としての自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、また、地域で活躍できる人材となるよう、心身共に健やかに育つための環境づくり等について、家庭、学校、地域、行政が一体となって推進していきます。

（単位：千円）

	予算科目 3 1 1	多世代・多機能型交流拠点運営費		担当課	福祉政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子どもの健やかな育ちの促進や、妊娠期から親同士のつながりを作り、出産後も安心して子育てができる環境づくりのため、「外遊び」、「妊婦さんと赤ちゃんday」を開催する。	
R7年度	18,608	8,288	10,320		
R6年度	17,332	9,072	8,260		
増減額	1,276	△ 784	2,060		

拡充	予算科目 3 1 7	近居等促進関係費		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子育て世帯による親世帯との近居又は同居を更に促進し、若年世帯の定住化及びそれぞれの世帯の居住安定を図るため、子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金を継続する。	
R7年度	1,600	1,060	540		
R6年度	600	420	180		
増減額	1,000	640	360		

拡充	予算科目 3 2 1	障がい児支援事業		担当課	子ども発達支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・発達に課題を抱える子どもをはじめ、困りごとを抱える子どもたちの支援を充実するため、発達サポーターの派遣先を拡大（小学校1校→2校）する。 ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保育所等の副食費無償化に合わせ、令和7年9月から児童発達支援施設等における給食費を補助する。	
R7年度	143,190	69,190	74,000		
R6年度	132,681	54,394	78,287		
増減額	10,509	14,796	△ 4,287		

	予算科目 3 2 1	児童手当		担当課	子ども若者政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	次代を担う全ての子どもの育ちを支える基礎的な経済支援として、所得制限撤廃、対象者拡充を通年化する。	
R7年度	1,562,895	155,015	1,407,880		
R6年度	1,246,444	191,687	1,054,757		
増減額	316,451	△ 36,672	353,123		

拡充	予算科目 3 2 1	みんなで子育て事業		担当課	子ども若者政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	将来を担う子どもたちが、地域と関わりを持ちながら、豊かな人間性や社会性を身に付け、安心して地域で暮らすことができるようにするため、子どもの居場所づくり支援事業補助金を創設する。	
R7年度	2,826	1,401	1,425		
R6年度	2,133	1,068	1,065		
増減額	693	333	360		

	予算科目 3 2 1	子ども・若者・子育て会議関係費		担当課	子ども若者政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子どもたちの権利の保障や心も体も健やかに育つ環境整備のために、その理念を市全体で共有する仕組みとして（仮称）子ども条例を制定する。	
R7年度	7,850	4,591	3,259		
R6年度	9,518	9,166	352		
増減額	△ 1,668	△ 4,575	2,907		

拡充	予算科目 3 2 1	要保護児童対策事業		担当課	子ども家庭課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・子ども家庭支援員（虐待対策ワーカー）を2名増員し、相談支援体制の強化を図る。 ・ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるためヤングケアラー実態調査を実施する。	
R7年度	14,987	8,792	6,195		
R6年度	4,963	3,797	1,166		
増減額	10,024	4,995	5,029		

拡充	予算科目 3 2 2	義務教育就学児医療費助成		担当課	子ども若者政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成の窓口負担200円を廃止する。	
R7年度	248,854	55,772	193,082		
R6年度	202,704	58,641	144,063		
増減額	46,150	△ 2,869	49,019		

拡充	予算科目 3 2 2	高校生等医療費助成		担当課	子ども若者政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・高校生等の健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生等の医療費助成の所得制限を撤廃する。 ・医療費助成の窓口負担200円を廃止をする。	
R7年度	48,979	0	48,979		
R6年度	42,103	0	42,103		
増減額	6,876	0	6,876		

拡充	予算科目 3 2 2	保育所等児童運営費		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和7年9月より第1子無償化及び3～5歳児クラスにおける副食費の無償化を実施する。	
R7年度	3,922,680	1,104,807	2,817,873		
R6年度	3,530,687	1,054,657	2,476,030		
増減額	391,993	50,150	341,843		

拡充	予算科目 3 2 2	保育施設等利用児童保護者負担軽減		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	認可保育所の副食費無償化に合わせ、認証保育所等入所児童の保護者（3歳～5歳児）に対しても、保育料に対する補助を拡充し、負担軽減を図る。	
R7年度	38,270	12,949	25,321		
R6年度	39,672	13,593	26,079		
増減額	△ 1,402	△ 644	△ 758		

拡充	予算科目 3 2 2	子ども家庭在宅サービス事業費		担当課	子ども発達支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	出産前後の家事や育児の負担軽減を図るため、育児支援ヘルパー派遣事業の対象者や利用時間を拡充する。	
R7年度	10,424	737	9,687		
R6年度	5,779	0	5,779		
増減額	4,645	737	3,908		

拡充	予算科目 3 2 4	保育園維持管理費		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動を通じて幼児教育・保育の充実を図ることを目的として「すくわくプログラム」事業を実施する。 ・令和7年9月より第1子無償化及び3～5歳児クラスにおける副食費の無償化を実施する。	
R7年度	403,572	263,470	140,102		
R6年度	330,451	213,333	117,118		
増減額	73,121	50,137	22,984		

新規	予算科目 3 2 5	小学生クラブ		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	支援員の安定的な配置による円滑な運営と保育サービスの向上等を目的として、放課後クラブの民営化準備および運営を開始する。	
R7年度	161,148	84,502	76,646		
R6年度	0	0	0		
増減額	161,148	84,502	76,646		

新規	予算科目 3 2 5	学童クラブ民営化関係費		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	支援員の安定的な配置による円滑な運営と保育サービスの向上等を目的として、放課後クラブの民営化準備および運営を開始する。	
R7年度	10,560	10,560	0		
R6年度	0	0	0		
増減額	10,560	10,560	0		

拡充	予算科目 4 1 1	母子保健事業関係費		担当課	子ども家庭課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、引き続き妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。 ・産後ケア事業の充実を図り、出産後の母体と心をケアする。	
R7年度	210,202	70,703	139,499		
R6年度	204,507	69,511	134,996		
増減額	5,695	1,192	4,503		

新規	予算科目 - - -	学童保育所維持管理費、放課後クラブ、児童館関係費		担当課	児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	公立学童クラブに入退室管理システムを導入することで児童の登降所の安全性を確保する。また、タブレットを活用した宿題に対応することを目的として、Wi-Fi環境の整備を行う。	
R7年度	-	-	-		
R6年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

拡充	予算科目 10 1 3	不登校対策支援		担当課	教育支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	不登校対策支援を強化するため、第一中学校、第二中学校、第三中学校において校内教育支援センターの運営を開始する。	
R7年度	44,673	20,950	23,723		
R6年度	51,508	17,710	33,798		
増減額	△ 6,835	3,240	△ 10,075		

拡充	予算科目 10 1 3	情報教育推進費		担当課	指導室
区分	事業費	一般財源	特定財源	多様なニーズに応じた家庭における学習支援の実現や、教員の負担軽減(働き方改革)のため、市立小・中学校全校に統合型学習支援ソフトウェア(授業支援アプリ及びAIドリル)を導入する。	
R7年度	281,996	163,430	118,566		
R6年度	279,364	180,868	98,496		
増減額	2,632	△ 17,438	20,070		

拡充	予算科目 10 2 2	学校プール民間施設等活用試行実施事業		担当課	学校教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和6年度から対象学校を増やし、全市立小学校の5・6年生を対象として、民間屋内プール施設を活用した水泳指導の試行事業を実施する。	
R7年度	16,852	16,852	0		
R6年度	9,950	9,950	0		
増減額	6,902	6,902	0		

拡充	予算科目			学校給食費(小学校)・中学校給食費	担当課	学校教育課
	-	-	-			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	692,061	286,893	405,168	・保護者負担を軽減するため、令和6年度から実施している市立小中学校児童・生徒の学校給食費無償化を継続実施する。 ・牛乳をビンから紙パックへ変更する。
R6年度	671,306	320,784	350,522	
増減額	20,755	△ 33,891	54,646	

※	予算科目			既存施設改修工事(小学校費)	担当課	施設課
	10	2	6			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	36,588	8,788	27,800	和泉小学校受変電設備改修工事 第六小学校大規模改修工事基本設計 ＊第五小学校改修工事 ＊緑野小学校空調設備整備工事 ＊：令和6年度　第7号補正にて令和7年度へ繰越
R6年度	56,980	2,880	54,100	
増減額	△ 20,392	5,908	△ 26,300	

※	予算科目			既存施設改修工事(中学校)	担当課	施設課
	10	3	6			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	38,513	1,113	37,400	第四中学校受変電設備改修工事 第三中学校大規模改修一期工事実施設計
R6年度	53,913	9,013	44,900	
増減額	△ 15,400	△ 7,900	△ 7,500	

拡充	予算科目			私立幼稚園協会等補助	担当課	児童育成課
	10	4	1			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	65,094	31,070	34,024	私立幼稚園協会等補助金を拡充し、預かり保育推進事業を新設する。また、令和6年度途中から開始した多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金を継続する。
R6年度	26,810	26,270	540	
増減額	38,284	4,800	33,484	

拡充	予算科目			私立幼稚園等園児保護者負担軽減	担当課	児童育成課
	10	4	2			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	42,526	35,805	6,721	市による補助分について、補助金額を増額することで更なる保護者の負担軽減を図る。
R6年度	14,092	10,490	3,602	
増減額	28,434	25,315	3,119	

拡充	予算科目			地域学校協働活動推進事業	担当課	社会教育課
	10	5	1			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	3,961	1,976	1,985	市全体の地域学校協働活動の一層の推進を図るため、市全体に共通する地域学校協働活動のコーディネートや、地域学校協働活動推進員との連絡及び調整、配置、相談、育成等に関わる統括コーディネーターを増員する。
R6年度	2,378	649	1,729	
増減額	1,583	1,327	256	

5 いつまでも健やかに暮らせるまち

住み慣れた地域で、共に支え合いながら、生き生きと日常生活を過ごすため、地域全体で健康づくりや福祉の課題に取り組んでいくことが大切です。

そのため、複雑化した地域生活課題を解決し、支援が必要な人に対して必要な支援が届くように、福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、市民、団体、事業者がそれぞれ役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりを推進するとともに、行政と連携・協働した包括的な支援体制を整備することで、**「いつまでも健やかに暮らせるまち」**を目指します。

また、高齢者が地域の中で元気に活躍できる機会づくりや仕組みづくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくり等を進めていきます。さらに、障がいのある人や、様々な問題を抱え孤立しがちな人、生活に困窮している人等が地域の中で生き生きと生活できるよう、生活の安定や自立、就労等に対する課題について、きめ細かなサービスの提供等、市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって取り組んでいきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目 3 1 1	市民福祉推進委員会関係費		担当課	福祉政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	第10期介護保険事業計画及び第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画の策定等のため、必要な調査、分析等を行う。 （R8債務負担行為設定）	
R7年度	10,249	9,738	511		
R6年度	2,334	1,907	427		
増減額	7,915	7,831	84		

拡充	予算科目 3 1 1	権利擁護事業		担当課	福祉政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	単身高齢者等が自らの選択に基づき、医療・福祉施設等への入院・入所手続等や日常生活、死後事務等の支援に関するサービスを、適切に利用できるようにするため、単身高齢者等支援事業を開始する。 また、成年後見制度の相談や申立支援等の充実のため、成年後見あんしん生活事業を実施する。	
R7年度	35,515	16,701	18,814		
R6年度	25,124	13,180	11,944		
増減額	10,391	3,521	6,870		

	予算科目 3 1 1	避難行動要支援者支援事業（再掲）		担当課	福祉政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	個別避難計画の作成を促進するため、作成支援業務委託の対象者に、各種障害者手帳等取得者を加えるとともに、引き続き、個別避難計画の作成者に対して、自動起動機能付き防災ラジオの無償貸与を実施し、作成率の向上を図る。さらに、75歳以上の一人暮らし及びのみ世帯については、希望制にすることで、より実効性のある避難支援等につなげる。	
R7年度	11,067	7,869	3,198		
R6年度	8,112	4,612	3,500		
増減額	2,955	3,257	△ 302		

拡充	予算科目 3 1 1	生活困窮者自立相談支援事業		担当課	福祉相談課
区分	事業費	一般財源	特定財源	家計改善を目的に、収入が減少し家賃の低廉な住宅へ転居する必要がある方に対して、転居先の住宅に係る初期費用等を支給する。	
R7年度	76,772	25,506	51,266		
R6年度	77,955	21,950	56,005		
増減額	△ 1,183	3,556	△ 4,739		

	予算科目 3 1 1	障がい者理解促進・啓発事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内の学校を対象に、当事者を講師とした障がい者理解促進に向けた授業等を実施する。	
R7年度	140	35	105		
R6年度	330	83	247		
増減額	△ 190	△ 48	△ 142		

拡充	予算科目 3 1 1	障がい福祉サービス事業所等補助		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・訪問系障害福祉サービス事業所における人材確保を支援するため、新たに補助金を創設する。 ・障がい者の地域移行を促進する特定相談・一般相談連携補助金を通年化する。(R6年度　第5号補正)	
R7年度	66,108	6,329	59,779		
R6年度	62,900	5,713	57,187		
増減額	3,208	616	2,592		

拡充	予算科目 3 1 1	難聴者補聴器購入費助成事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	聴力が低下し、日常生活に不便を感じている18歳以上の難聴者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。(助成件数を拡大:25件→45件)	
R7年度	1,800	920	880		
R6年度	1,000	600	400		
増減額	800	320	480		

新規	予算科目 3 1 4	介護支援専門員研修受講費助成事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	介護人材不足の解消に向け、介護支援専門員(ケアマネージャー)法定研修の一部を助成する補助金を創設する。	
R7年度	357	357	0		
R6年度	0	0	0		
増減額	357	357	0		

拡充	予算科目 3 1 7	近居等促進関係費(再掲)		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子育て世帯による親世帯との近居又は同居を更に促進し、若年世帯の定住化及びそれぞれの世帯の居住安定を図るため、子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金を継続する。	
R7年度	1,600	1,060	540		
R6年度	600	420	180		
増減額	1,000	640	360		

拡充	予算科目 3 1 8	情報保障事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	対面での手話通訳を補完し、聴覚障がいのある方の情報保障に関する環境整備を推進するため、庁舎及び市内の公共施設の窓口において遠隔手話通訳を導入する。 また、「手話言語の国際デー」である9月23日のブルーライトアップ事業の実施による手話言語の啓発を図る。	
R7年度	10,174	2,585	7,589		
R6年度	1,915	480	1,435		
増減額	8,259	2,105	6,154		

拡充	予算科目			外出支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がいの状況や利用実態等を踏まえ、一部受給資格者に対し、支援金額を増額(1,500円→2,800円)する。		
R7年度	11,987	11,987	0			
R6年度	12,137	12,137	0			
増減額	△ 150	△ 150	0			

拡充	予算科目			あいとぴあセンター管理運営費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	施設のバリアフリー化を推進するため、あいとぴあセンターのトイレに縦型の手すりやベビーチェアを設置する。		
R7年度	83,848	78,210	5,638			
R6年度	89,739	83,103	6,636			
増減額	△ 5,891	△ 4,893	△ 998			

拡充	予算科目			健康診査	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	オーラルフレイルの予防として、新たに口腔機能検査を実施することで、口腔機能の衰えを数値化し、適切な医療や支援につなげる。		
R7年度	77,648	31,601	46,047			
R6年度	72,429	25,372	47,057			
増減額	5,219	6,229	△ 1,010			

拡充	予算科目			がん検診	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	病気等により外見の変化に悩みを抱える18歳以下の方の社会生活を支援し、経済的な負担を軽減するため、医療用ウィッグ購入費用の一部を助成する。		
R7年度	80,158	79,025	1,133			
R6年度	79,726	78,823	903			
増減額	432	202	230			

拡充	予算科目			健康教育	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	食や健康に関心を持ち、健康の保持・増進を図るきっかけを作るため、調理実習を含む栄養教室を新たに実施する。		
R7年度	1,785	1,288	497			
R6年度	1,666	1,616	50			
増減額	119	△ 328	447			

拡充	予算科目			健康ポイント関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	若年層を含めた市民の健康意識の向上やデジタル活用による業務効率化を図るため、「狛江ちゃきちゃき健康ポイント」のスマートフォン用アプリを導入する。		
R7年度	10,850	636	10,214			
R6年度	916	685	231			
増減額	9,934	△ 49	9,983			

拡充	予算科目			予防接種	担当課	健康推進課
	4	1	2			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	288,088	198,059	90,029	性感染症やがんの発症、性交渉による女性へのHPV感染を防ぐため、男子のHPVワクチンの任意接種に係る費用の一部を助成する。 また、2回接種が必要な小児インフルエンザワクチンの任意接種に対して、保護者の負担軽減を図るため、費用の一部を助成する。(R6年度　第2号補正)
R6年度	276,024	179,207	96,817	
増減額	12,064	18,852	△ 6,788	

6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

市民が生涯を通じて学び、芸術文化活動やスポーツ活動を始めとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できることが大切です。

そのため、生涯を通じて学ぶことができるよう、自主的な活動の機会や居場所の充実を図るとともに、狛江ならではの芸術文化の更なる醸成に向けた取組等を行っていきます。また、年齢や障がいを問わず、スポーツをいつでも気軽に楽しむことができる機会づくりについて、団体や事業者、行政が連携して取り組み、市民が心身共に健やかな生活を送ることができる環境を整えることで、**「生涯を通じて学べるまち」**を目指します。

さらに、市内に数多くある古墳や史跡等の狛江の歴史について、市民が身近に触れ、親しむことができる環境づくりや次世代に継承する取組を行う等、狛江への愛着や誇りを持てるような**「歴史が身近に感じられるまち」**を目指します。

（単位：千円）

	予算科目			旧第四小学校跡地利活用関係費	担当課	政策室
	2	1	7			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	5,690	5,690	0	旧第四小学校跡地の施設整備に向け、地歴調査等を実施する。
R6年度	22,311	19,209	3,102	
増減額	△ 16,621	△ 13,519	△ 3,102	

拡充	予算科目			観光協会補助(再掲)	担当課	地域活性課
	7	1	4			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	6,106	6,106	0	市の魅力発信のため、万葉歌「多摩川に　さらす手作り　さらさらに　何そこの児の　ここだ愛しき」が刻まれ、狛江の景勝地である多摩川のほとりに建てられた万葉歌碑に由来する茶会をはじめとする観光事業を行う。
R6年度	3,016	3,016	0	
増減額	3,090	3,090	0	

	予算科目			都市計画公園整備費	担当課	整備課
	8	4	4			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	7,318	7,318	0	都市計画公園の整備に伴う歴史的資源の適切な保存を目的に、(仮称)白井塚古墳公園擁壁修正実施設計を行う。 【42ページ地図　番号⑦】
R6年度	2,382	2,382	0	
増減額	4,936	4,936	0	

拡充	予算科目 10 5 1	埋蔵文化財保護関係費		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・(仮称)白井塚古墳公園の整備工事に先立ち、古墳主体部である礫槨の一部を取り上げ、復元することを目的に、白井塚古墳礫槨保存調査を実施する。 ・埋蔵文化財の効率的な保管と積極的な活用を目的に、出土遺物の再整理と出土遺物レプリカを作製する。	
R7年度	12,977	9,902	3,075		
R6年度	4,755	1,605	3,150		
増減額	8,222	8,297	△ 75		

	予算科目 10 5 1	文化財等保管施設関係費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	文化財等保管施設新築工事設計 (R6債務負担行為設定、6-7設計)	
R7年度	5,170	1,170	4,000		
R6年度	2,328	2,328	0		
増減額	2,842	△ 1,158	4,000		

拡充	予算科目 10 5 2	市民センター管理費		担当課	公民館
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センターが新たに「こまえみらいテラス」としてリニューアルオープンすることに伴い、市民がより快適で充実した時間を過ごせる場を提供する。	
R7年度	98,207	96,865	1,342		
R6年度	28,956	27,653	1,303		
増減額	69,251	69,212	39		

※	予算科目 10 5 2	市民センター大規模改修事業		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センター大規模改修工事 (R6債務負担行為設定、R6-7工事)	
R7年度	1,312,316	3,716	1,308,600		
R6年度	313,600	3,300	310,300		
増減額	998,716	416	998,300		

拡充	予算科目 10 5 3	子ども・若者事業		担当課	公民館
区分	事業費	一般財源	特定財源	新たにリニューアルオープンする「こまえみらいテラス」に、ティーンズルームを整備し、中高生世代が主体的に活動できる場所として運用を開始する。	
R7年度	4,205	2,685	1,520		
R6年度	1,268	1,123	145		
増減額	2,937	1,562	1,375		

拡充	予算科目 10 5 3	公民館交流事業		担当課	公民館
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センターのリニューアルオープン記念として、施設の利用方法等を紹介を目的とした講座等を実施する。	
R7年度	553	553	0		
R6年度	273	273	0		
増減額	280	280	0		

※	予算科目 10 5 4	新図書館整備関係費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	駄倉地区センター・商工会解体工事 （R6債務負担行為設定、R6-7工事） 新図書館新築工事 （R6債務負担行為設定、R7-8工事）	
R7年度	275,842	18,242	257,600		
R6年度	36,695	20,495	16,200		
増減額	239,147	△ 2,253	241,400		

拡充	予算科目 10 5 4	新図書館整備関係費		担当課	図書館
区分	事業費	一般財源	特定財源	児童図書コーナーの開設にあたり、生涯を通じて学ぶ環境を整備する。	
R7年度	103,424	63,424	40,000		
R6年度	48,244	48,244	0		
増減額	55,180	15,180	40,000		

※	予算科目 10 6 2	体育施設指定管理業務費		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館大規模改修事業に伴う備品等の引越運搬を行うほか、その他の体育施設については、引き続き適切な運営を行う。	
R7年度	131,720	110,983	20,737		
R6年度	124,831	105,774	19,057		
増減額	6,889	5,209	1,680		

※	予算科目 10 6 2	市民総合体育館大規模改修事業		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館改修工事 （R6債務負担行為設定、R7-8工事） ＊：令和6年度　第7号補正にて令和7年度へ繰越 ＊：繰越事業費：312,200千円	
R7年度	0	0	0		
R6年度	53,919	1,419	52,500		
増減額	△ 53,919	△ 1,419	△ 52,500		

7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

狛江市の財産である「水と緑」は、市民の暮らしに潤いや安らぎを与えてくれる貴重な資源であり、市民の憩いの場として未来へ引き継ぐことが大切です。また、気候変動の将来予測による適応の考え方等、新たな視点も取り入れつつ、環境課題の解決に向けた対策に取り組んでいくことも大切です。

そのため、この貴重な「水と緑」の保全や緑化の推進に対して、市民、団体、事業者、関係機関、行政が連携・協働して取り組むとともに、そこに生息する多種多様な生物の保全を行う等、**「自然を大切にするまち」**を目指します。また、低炭素社会の形成やごみの減量化、資源化を推進する取組等を引き続き実施していくとともに、環境に対する意識の向上を図っていきます。

また、快適で安全な道路の整備や交通環境の向上等の都市基盤の整備に努め、「狛江に住み続けたい」と思ってもらえるような良好な居住環境や美しい街並みの創出を図ることが大切です。

そのため、歩行者、自転車、自動車が共に安全かつ効率的に通行できる幹線道路や生活道路の体系的な整備を推進するとともに、適切かつ計画的な土地利用の誘導、とりわけ地域の特性を活かした調和のとれた街並みと駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることで、**「快適に暮らせるまち」**を目指します。さらに、近年増加傾向にある空家等の適切な管理や利活用の促進にも努めていきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目 3 1 7	近居等促進関係費（再掲）		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子育て世帯による親世帯との近居又は同居を更に促進し、若年世帯の定住化及びそれぞれの世帯の居住安定を図るため、子育て世帯に対する親世帯近居等促進助成金を継続する。	
R7年度	1,600	1,060	540		
R6年度	600	420	180		
増減額	1,000	640	360		

拡充	予算科目 4 1 4	公害対策費		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市域における環境モニタリングを強化するため、公共施設の災害対策用井戸を対象としたPFOS・PFOAの水質検査を実施する。	
R7年度	3,486	0	3,486		
R6年度	2,956	0	2,956		
増減額	530	0	530		

拡充	予算科目 4 1 4	環境保全実施計画推進		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	家庭における食品ロス削減に向け、市民の意識啓発を図るため、家庭で実践できる取組を伝える市民向け講座を実施する。	
R7年度	6,112	5,887	225		
R6年度	4,555	4,330	225		
増減額	1,557	1,557	0		

拡充	予算科目 4 1 4	地球温暖化対策関連事業		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・運輸部門の脱炭素を推進するため、地球温暖化対策設備導入助成事業の助成対象機器に宅配ボックスを追加する。 ・長野県茅野市・小諸市とのカーボン・オフセットの取組を推進するため、両市の森林整備に充てる負担金を増額する。 ・太陽光発電設備の設置を促進し、家庭から出るCO_2の削減を図るため、家庭のエネルギー使用状況等を公表するエコモニター制度を創設する。	
R7年度	20,033	18,776	1,257		
R6年度	34,747	18,584	16,163		
増減額	△ 14,714	192	△ 14,906		

	予算科目			自然保護費		担当課	環境政策課
	4	1	5				
区分	事業費	一般財源	特定財源	かわまちづくり計画に基づき、多摩川の美しい景観として、多摩川50景、新東京百景に選ばれた多摩川五本松の魅力を、より多くの方々に再認識していただくため、多摩川五本松の解説板を設置する。			
R7年度	13,331	13,331	0				
R6年度	12,560	12,560	0				
増減額	771	771	0				

拡充	予算科目			緑化推進		担当課	環境政策課
	4	1	5				
区分	事業費	一般財源	特定財源	身近な緑について知る機会を増やすことを目的に、市内保育園への花卉配布の回数を年1回から年2回に増やすため、緑化推進事業協議会補助金を増額する。			
R7年度	1,291	1,146	145				
R6年度	1,156	1,016	140				
増減額	135	130	5				

	予算科目			生物多様性保全事業		担当課	環境政策課
	4	1	5				
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民の力で市内に暮らす身近な生きものを調査することで、自然に対する関心・理解を深めることを目的として、こまえ生きもの探検隊を実施する(隔年開催)。			
R7年度	2,869	1,728	1,141				
R6年度	1,483	1,038	445				
増減額	1,386	690	696				

拡充	予算科目			塵芥処理費		担当課	清掃課
	4	2	2				
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民生活に欠かすことのできない廃棄物収集を行う作業員を熱中症から守るため、新たにエッセンシャルワーカー熱中症対策を実施する。			
R7年度	199,673	58,253	141,420				
R6年度	190,419	60,218	130,201				
増減額	9,254	△ 1,965	11,219				

	予算科目			－		担当課	清掃課
	-	-	-				
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和6年5月10日付け「二酸化炭素排出量削減及び不要物のアップサイクルスキームの検証並びに災害対応力強化に関する協定」に基づき、アップサイクルユニット実証実験を行い、公共施設から発生するおむつ等を含む有機系不要物を削減する。			
R7年度	-	-	-				
R6年度	-	-	-				
増減額	-	-	-				

	予算科目			道路維持費		担当課	整備課
	8	2	2				
区分	事業費	一般財源	特定財源	・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修調査設計(計4橋) ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修維持工事(計3橋) ・道路修繕計画に基づく道路維持工事　1路線 79m 【42ページ地図　番号①②③】			
R7年度	119,187	59,982	59,205				
R6年度	116,464	51,814	64,650				
増減額	2,723	8,168	△ 5,445				

	予算科目			道路新設改良費	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・道路修繕計画に基づく道路新設改良工事　1路線 120m 【42ページ地図　番号④】		
R7年度	57,759	54,559	3,200			
R6年度	0	0	0			
増減額	57,759	54,559	3,200			

	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内全体の円滑な移動空間の確保及び防災機能の強化等を目的とした電線類の地中化（無電柱化）及び一部歩道の整備、既設管路を撤去する。 【42ページ地図　番号⑤】		
R7年度	50,722	14,222	36,500			
R6年度	112,363	5,713	106,650			
増減額	△ 61,641	8,509	△ 70,150			

	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区間）	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自動車交通の円滑化及び地域のまちづくりへの貢献を目的とする都市計画道路の整備を目指し、引き続き、用地取得や物件移転補償を進め、事業を促進する。 【42ページ地図　番号⑥】		
R7年度	270,405	74,205	196,200			
R6年度	250,744	43,794	206,950			
増減額	19,661	30,411	△ 10,750			

	予算科目			多摩川利活用推進	担当課	環境政策課
	8	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	かわまちづくり計画に基づき、多摩川の市場性や利用ニーズ等を検証するため、令和6年度に続き社会実験を実施する（2年目）。		
R7年度	1,344	1,344	0			
R6年度	4,827	4,827	0			
増減額	△ 3,483	△ 3,483	0			

拡充	予算科目			狛江駅南口周辺地区整備推進関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅南口周辺地区において、市街地環境の整備を進めるため、市街地総合再生基本計画の作成を行う。		
R7年度	19,765	9,992	9,773			
R6年度	8,910	4,455	4,455			
増減額	10,855	5,537	5,318			

拡充	予算科目			狛江団地まちづくり関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	良好な住宅の供給等を目的として東京都が進める狛江団地の再生に合わせて、都市計画に係る検討を行う。		
R7年度	5,532	5,532	0			
R6年度	11,231	11,231	0			
増減額	△ 5,699	△ 5,699	0			

拡充	予算科目 8 4 4	都市公園維持管理費		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公園(水神前側)にあるコンクリート滑り台を含む公園施設の更新を行うため、公園利用者の意見を取り入れたリニューアル計画を作成する。	
R7年度	215,649	131,238	84,411		
R6年度	196,849	122,631	74,218		
増減額	18,800	8,607	10,193		

拡充	予算科目 8 4 4	「花いっぱいエリア」事業		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	道路環境の美観向上のため、これまで道路の植栽帯に花を植える活動を行ってきた第三小学校及び第三中学校に加えて、アドプト活動を行っている和泉本町一丁目町会に対する活動を支援する。	
R7年度	547	547	0		
R6年度	495	495	0		
増減額	52	52	0		

	予算科目 8 4 4	(仮称)駒井公園整備事業		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園事業として、令和6年度に行った実施設計に基づき、市民の憩いの場となるような魅力的な公園づくりを目指し、整備工事(第一期)を行う。 【42ページ地図　番号⑧】	
R7年度	182,601	25,301	157,300		
R6年度	387,590	589	387,001		
増減額	△ 204,989	24,712	△ 229,701		

8 持続可能な自治体経営

これからの自治体には、少子高齢化に伴う人口構造の変化に対応できる、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、公共施設マネジメントの考え方等、計画的な財政運営とともに、社会情勢の変化に柔軟に対応することができる組織づくりや人財育成が大切です。

そのため、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ちながら各種計画や方針を定めていきます。その上で、公民連携や他自治体等との連携を推進するほか、適切かつ分かりやすい行政評価等により常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施していきます。また、長期的な財政見通しを持ちつつ、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努めるとともに、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）等の技術革新にも目を向けながら、**「持続可能な自治体経営」**を目指します。

人財育成については、狛江への愛着と誇りや高い倫理観・規範性を持ち、時代の変化に対応できる経営感覚を持った職員を育てるとともに、その職員一人ひとりが能力・やる気を十分に活かせる組織づくりやコンプライアンス機能の強化を図ることで、市民に信頼される市役所づくりを進めていきます。

また、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図るため、部署間の連携を強化し、市民に親しまれる市役所づくりを進めていきます。

（単位：千円）

新規	予算科目	一般事務費（賦課徴収費・生活保護総務費）		担当課	納税課 福祉相談課
区分	事業費	一般財源	特定財源	預貯金等調査電子化サービスを活用し、迅速な調査及び事務の効率化を推進する。	
R7年度	-	-	-		
R6年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

拡充	予算科目 2 1 7	DX推進関係費（再掲）		担当課	情報政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	職員の更なる業務効率化を推進するため、新たな生成AIツールの導入やビジネスチャットツールの利用アカウントを主幹・課長補佐職などに拡大する。	
R7年度	60,057	10,057	50,000		
R6年度	62,203	11,858	50,345		
増減額	△ 2,146	△ 1,801	△ 345		

※	予算科目 2 1 8	計算事務費		担当課	情報政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和7年度末が期限となっている基幹20業務のシステム標準化対応に向け、ガバメントクラウド上での環境構築、標準化システムへの移行を図る。	
R7年度	621,054	372,944	248,110		
R6年度	419,821	202,598	217,223		
増減額	201,233	170,346	30,887		

拡充	予算科目			電子自治体推進費	担当課	情報政策課
	2	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	各種行政手続きにおける市民の利便性向上のため、電子申請サービスにおいて、マイナンバーカードを用いた公的個人認証機能を追加する。		
R7年度	12,558	12,558	0			
R6年度	11,470	11,470	0			
増減額	1,088	1,088	0			

新規	予算科目			東京都議会議員選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	選挙事務の一部委託化に向けた、試行を実施する。(東京都議会議員選挙)		
R7年度	48,444	0	48,444			
R6年度	0	0	0			
増減額	48,444	0	48,444			

拡充	予算科目			保育園維持管理費(再掲)	担当課	児童育成課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	生成AIを活用した保育園事務管理システムを導入し、業務の効率化と負担軽減を図るとともに、保護者側の利便性や保育サービスに対する満足度を高める。		
R7年度	403,572	263,470	140,102			
R6年度	330,451	213,333	117,118			
増減額	73,121	50,137	22,984			

拡充	予算科目			教職員福利厚生費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	学校職場への産業医派遣業務の一部委託化を実施することにより、教職員の労働安全衛生管理体制における一層の充実化を図る。		
R7年度	10,786	10,786	0			
R6年度	9,355	9,355	0			
増減額	1,431	1,431	0			

拡充	予算科目			公民館運営費	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	施設利用の利便性向上のため、施設予約システムのリプレイスを行い公民館、体育施設、地域・地区センター等公共施設の予約の一本化を実施する。		
R7年度	35,136	29,796	5,340			
R6年度	23,604	23,370	234			
増減額	11,532	6,426	5,106			

	予算科目			地域・地区センター費・学校開放	担当課	地域活性課 社会教育課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	施設利用者の利便性向上のため、公共施設の予約システムを更新し、キャッシュレス決済やスマートロックを導入することで、これまで各窓口への来庁等が必要であった手続きの見直しを図る。		
R7年度	-	-	-			
R6年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			新図書館整備関係費（再掲）	担当課	図書館
	10	5	4			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	103,424	63,424	40,000	児童図書コーナー開設にあたり、市民の利便性を図るため、自動貸し出し機等を導入し、図書館システムICタグの運用を開始する。
R6年度	48,244	48,244	0	
増減額	55,180	15,180	40,000	

9 その他の取組

（単位：千円）

新規	予算科目			東京都議会議員選挙費（再掲）	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	4			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	48,444	0	48,444	東京都議会議員選挙 （6月13日告示、6月22日投開票、7月22日任期満了）
R6年度	0	0	0	
増減額	48,444	0	48,444	

	予算科目			参議院議員選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	5			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	46,599	0	46,599	7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙を実施する。
R6年度	0	0	0	
増減額	46,599	0	46,599	

10 特別会計・下水道事業会計

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

拡充	予算科目			－	担当課	保険年金課
	－	－	－			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	－	－	－	・国民健康保険システム標準化対応 ・紙の被保険者証の廃止に伴い、資格確認書等の一斉更新を実施する。 ・生活習慣の改善や疾病の早期発見、早期治療を通じて健康の保持、増進を目的に、人間ドック等利用費補助を創設する。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に連動した、国保加入者向け保健事業を企画・実施する。
R6年度	－	－	－	
増減額	－	－	－	

後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

拡充	予算科目			－	担当課	保険年金課
	－	－	－			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	－	－	－	・後期高齢者システム標準化対応 ・紙の被保険者証の廃止に伴い、資格確認書等の一斉更新を実施する。 ・健康寿命延伸に向けたきめ細かな支援のため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施する。 ・後期高齢者の健康診査において、フレイルに着目した質問票を活用することで、健康状態の評価や適切な支援につなげる。 ・教育機関から学術コンサルティングを受け、専門的知識・技術を取り入れた事業展開を図る。
R6年度	－	－	－	
増減額	－	－	－	

介護保険特別会計

（単位：千円）

拡充	予算科目			－	担当課	高齢障がい課
	－	－	－			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	－	－	－	・介護保険システム標準化過渡期対応 ・給付適正化の推進を図るため、専門的な視点によるケアプラン点検を実施する。 ・聴覚機能の衰えの早期発見・予防を図るため、ヒアリングフレイル予防講演会の拡充開催 ・認知症施策を推進するため、市内事業者を活用したチームオレンジコーディネート事業を実施する。
R6年度	－	－	－	
増減額	－	－	－	

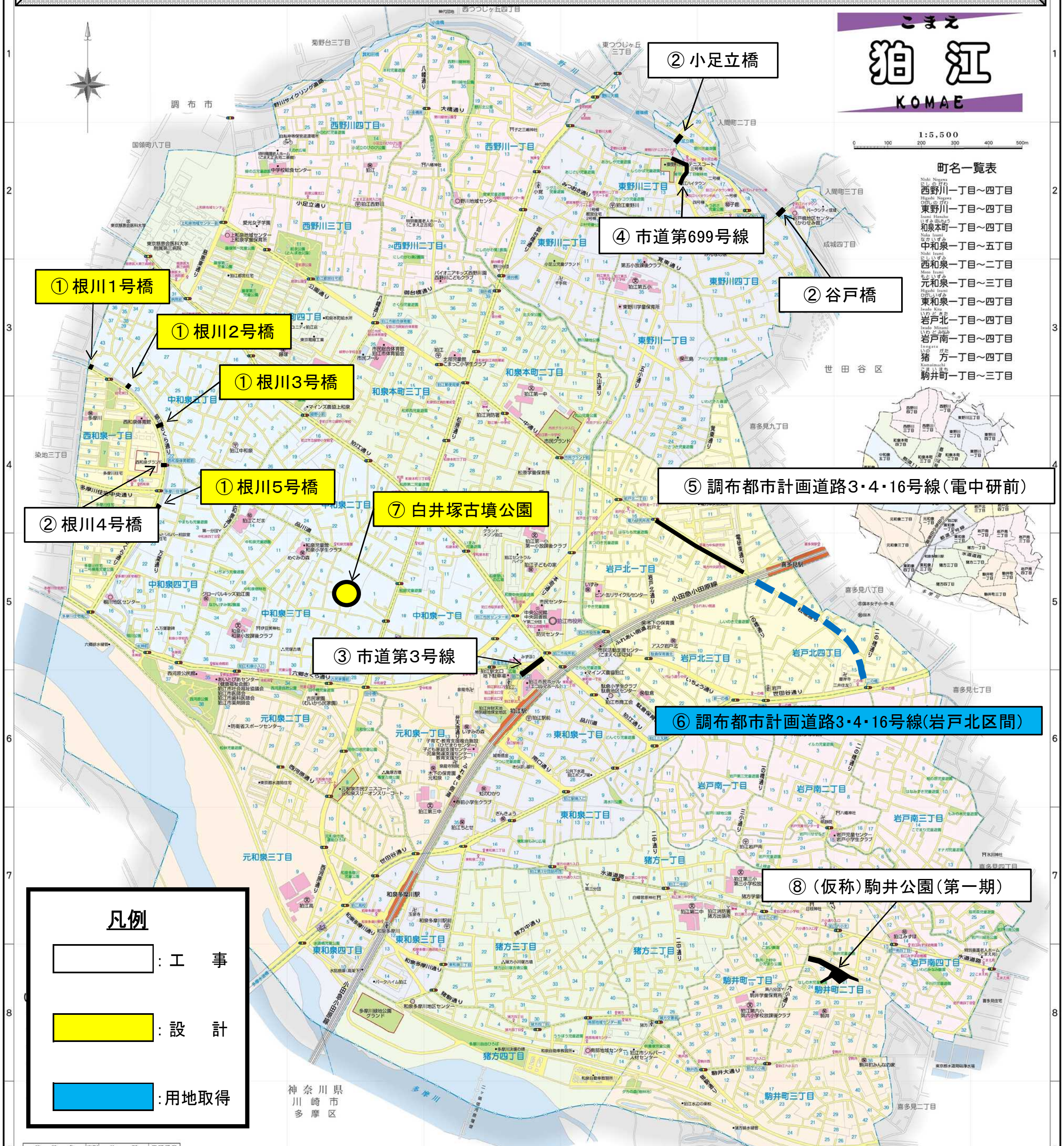
下水道事業会計

（単位：千円）

拡充	予算科目			（再掲）	担当課	下水道課
	－	－	－			

区分	事業費	一般財源	特定財源	
R7年度	－	－	－	・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区（猪方排水樋管流域）の基本設計、根川排水区（六郷排水樋管流域）の都市計画変更手続き及び詳細設計を行う。 ・浸水被害の軽減を図るため、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域を指定するための図面を作成する。 ・下水道管内テレビカメラ調査で発見された市道第29号線の老朽化による勾配不良を解消するため、布設替工事の詳細設計を行う。
R6年度	－	－	－	
増減額	－	－	－	

令和7年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所



施設名	索引	住所	電話番号
市の施設			
市役所	5-D	和泉本町1-1-5	3430-1111
防災センター	5-D	和泉本町1-1-5	3430-1111
あいとぴあセンター（健康福祉会館）	6-B	元和泉2-35-1	3488-1181
ビン・缶リサイクルセンター	5-E	岩戸北1-1-11	3488-5300
中央公民館(市民センター)	5-D	和泉本町1-1-5	3488-4411
中央図書館(市民センター)	5-D	和泉本町1-1-5	3488-4414
西河原公民館	6-B	元和泉2-35-1	3480-3201
市民活動支援センター（こまえくぼ1234）	5-E	和泉本町1-2-34	5761-5556
古民家園（むいから民家園）	6-C	元和泉2-15-5	3489-8981
野川地域センター	2-D	西野川1-6-9	3480-2211
上和泉地域センター	2-B	和泉本町4-7-51	3489-9101
岩戸地域センター	6-F	岩戸南2-2-5	3488-7040
南部地域センター	8-E	猪方4-11-1	3489-2150
駄倉地区センター	6-E	東和泉1-3-17	—
和泉多摩川地区センター	8-C	猪方4-1-1	—
根川地区センター	5-A	中和泉4-16-3	—
谷戸橋地区センター	2-F	東野川4-30-1	—
市民総合体育館・市民プール	3-C	和泉本町3-25-1	3430-1141
市民グランド	4-D	和泉本町2-15-2	—
元和泉スリーオンスリーコート	6-C	元和泉2-8-1	—
元和泉市民テニスコート	6-C	元和泉2-8-1	—
東野川市民テニスコート	2-E	東野川3-14-10	—
西和泉体育館	4-A	西和泉1-16-1	—
西和泉グランド	4-A	西和泉1-16-1	—
多摩川緑地公園グランド	8-C	猪方4-1	—
元和泉市民運動ひろば	7-C	元和泉3-10	—
狛江市民ホール(エコルマホール)	6-D	元和泉1-2-1	3430-4106
狛江駅北口地下駐車場	6-D	元和泉1-2-1	3488-7785
えきまえ広場	6-D	元和泉1-3-1	—
岩戸児童センター	7-G	岩戸南3-15-1	3489-5414
和泉児童館	5-C	中和泉3-12-6	3480-1441
北部児童館	3-D	和泉本町3-31-19	3480-5701
子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）	6-D	元和泉1-11-11	5761-9012
子ども家庭支援センター	6-D	元和泉1-11-11	5438-6605
児童発達支援センター	6-D	元和泉1-11-11	5761-9085
教育支援センター	6-D	元和泉1-11-11	3430-1311
中学校給食センター	2-B	西野川4-8-16	5761-9199

施設名	索引	住所	電話番号
小学校			
市立狛江第一小学校	5-D	和泉本町1-37-1	3480-0241
市立狛江第三小学校	7-F	猪方1-11-1	3480-8585
市立狛江第五小学校	3-E	東野川1-35-13	3489-4430
市立狛江第六小学校	8-F	駒井町1-21-1	3480-9981
市立和泉小学校	5-B	中和泉3-33-1	3480-3881
市立緑野小学校	3-C	和泉本町4-3-1	3489-5418
中学校・高校			
市立狛江第一中学校	3-D	和泉本町2-15-1	3480-0121
市立狛江第二中学校	7-E	猪方2-7-1	3480-8891
市立狛江第三中学校	6-D	元和泉1-23-1	3489-5416
市立狛江第四中学校	2-E	東野川4-1-1	3480-9691
都立狛江高等学校	7-C	元和泉3-9-1	3489-2241
保育園と幼稚園			
市立藤塚保育園	3-B	和泉本町4-7-35	3489-2835
市立駒井保育園	8-F	駒井町2-28-6	3480-9361
市立駄倉保育園	6-E	岩戸北3-20-2	3489-5415
市立三島保育園	3-E	東野川1-32-2	3488-3898
私立多摩川保育園	4-A	西和泉1-5-1	042-483-4667
私立狛江保育園	2-C	西野川4-12-1	3480-0069
私立狛江子どもの家	5-D	和泉本町1-36-4	3488-1231
私立虹のひかり保育園	6-D	東和泉1-32-18	5761-2737
私立ぎんきょう保育園	7-D	東和泉1-34-25	3430-5822
私立東野川保育園みんなの家	2-F	東野川4-9-7	3430-8778
私立ベネッセ狛江南保育園	6-E	岩戸北3-23-8	5761-2471
私立めぐみの森保育園	5-C	中和泉3-12-6	3480-4448
私立いずみ保育園	5-E	岩戸北1-1-12	3480-0598
私立グローバルキッズ狛江園	5-B	中和泉3-19-14	3430-7400
私立アスク岩戸北保育園	5-E	岩戸北3-3-23	5761-2771
私立狛江ちとせ保育園	7-D	東和泉1-35-10	3488-1281
私立駒井町みんなの家	8-G	駒井町3-36-1	3480-1106

施設名	索引	住所	電話番号
保育園と幼稚園			
私立いずみの森保育園	6-D	元和泉1-10-10	5761-7747
私立木下の保育園 元和泉	6-D	元和泉1-19-4	5761-4788
私立木下の保育園 岩戸北	5-E	岩戸北3-1-19	5761-5870
私立狛江みずほ幼稚園	7-G	岩戸南4-14-1	3480-8037
私立狛江こだま幼稚園	4-B	中和泉3-14-8	3480-0126
私立子鹿幼稚園	2-F	東野川3-17-1	3480-5091
認定こども園			
パイオニアキッズ西野川園	3-D	西野川2-4-15	5761-9234
学童保育所・小学生クラブ 放課後クラブ・こどもクラブ			
上和泉学童保育所	2-B	和泉本町4-7-51	3489-7530
猪方学童保育所	7-F	猪方1-11-2	3480-9362
松原学童保育所	4-D	和泉本町1-14-3	3489-9380
東野川学童保育所	3-E	東野川1-6-3	3480-8709
駒井学童保育所	8-F	駒井町1-21-6	3489-2877
岩戸小学生クラブ	7-G	岩戸南3-15-1	3489-5444
和泉小学生クラブ	5-C	中和泉3-12-6	3480-1441
こまっこ小学生クラブ	3-D	和泉本町3-31-19	3480-5703
駄倉小学生クラブ	6-E	東和泉1-3-17	5761-7780
寺前小学生クラブ	6-D	元和泉1-23-3	未定
第一小学校放課後クラブ	5-D	和泉本町1-37-1	3489-2441
緑野小学校放課後クラブ	3-C	和泉本町4-3-1	5497-1140
和泉小学校放課後クラブ	5-B	中和泉3-33-1	3480-1557
第五小学校放課後クラブ	3-E	東野川1-36-13	3430-4113
第三小学校放課後クラブ	7-F	猪方1-11-1	5497-5010
第六小学校放課後クラブ	8-F	駒井町1-21-1	未定
西野川こどもクラブ	3-D	西野川2-4-15	5761-9235

施設名	索引	住所	電話番号
消防と警察			
狛江消防署	4-D	和泉本町1-23-10	3480-0119
狛江消防署猪方出張所	7-F	猪方2-5-16	3488-0119
調布警察署		調布市国領町2-25-1	042-488-0110
和泉多摩川交番	7-C	東和泉3-12-1	調布警察署経由 042-488-0110
小覚交番	2-D	東野川2-20-14	
狛江交番	6-D	元和泉1-3-2	
猪方交番	8-E	猪方4-10-1	
中和泉交番	4-B	中和泉2-26-3	
岩戸交番	6-F	岩戸北4-1-8	
駅・農協・各福祉施設 主な事務所など			
狛江駅	6-D	東和泉1-17-1	—
和泉多摩川駅	7-C	東和泉4-2-1	—
喜多見駅	5-F	世田谷区喜多見9-2-26	—
マインズ農業協同組合狛江支店	6-E	東和泉1-2-19	3489-4177
マインズ農業協同組合上和泉支店	4-C	和泉本町4-1-4	3488-0225
狛江市商工会	6-E	東和泉1-3-18	3489-0178
愛光女子学園	2-B	西野川3-14-26	3480-2178
狛江市社会福祉協議会	6-B	元和泉2-35-1(あいとぴあセンター内)	3488-0294
狛江市シルバー人材センター	8-E	猪方4-13-1	3488-6735
狛江市医師会事務所	6-B	元和泉2-35-1(あいとぴあセンター内)	3488-2267
狛江市歯科医師会事務所	6-B	元和泉2-35-1(あいとぴあセンター内)	3488-7711
狛江市薬剤師会事務所	6-B	元和泉2-35-1(あいとぴあセンター内)	5497-2501
狛江市体育協会事務局	3-C	和泉本町3-25-1(市民総合体育館内)	3480-6211
特別養護老人ホーム（こまえ苑）	8-H	岩戸南4-17-17	3489-2404
特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑）	2-C	西野川2-27-23	5438-0555
特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑二番館）	2-B	西野川4-8-8	5761-1040

施設名	索引	住所	電話番号
郵便局			
狛江郵便局	3-D	和泉本町3-29-7	0570-943-915
狛江駅前郵便局	6-D	東和泉1-16-1	3489-7995
狛江中和泉郵便局	4-B	中和泉5-3-4	3489-2658
狛江東野川郵便局	2-E	東野川3-6-5	3489-4431
狛江西野川郵便局	2-C	西野川4-2-11	3480-9397
和泉多摩川駅前郵便局	7-D	東和泉3-5-5	3489-6831
狛江岩戸南郵便局	7-F	岩戸南2-19-13	3489-1330

施設名	索引	電話番号	診療科目等
病院			
東京慈恵会医科大学附属第三病院	2-B	3480-1151	総合
東京多摩病院	6-F	3489-3191	内
休日診療所 あいとぴあセンター内			
休日応急診療所	6-B	3488-9121	内・小
休日歯科応急診療所	6-B	3488-9171	歯
休日診療薬局	6-B	3488-1519	薬

凡例：幼稚園　保育園　自転車置場　公園・児童遊園・緑地等　バス停　史跡　寺院　神社　交番　消防署・分団　郵便局　学校　地域・地区センター　市役所　河川　道路　鉄道　丁目界　町界　市界　都県界

東京都狛江市役所

令和3年3月作成　無断複製を禁ず

株式会社船津地図社

■主な廃止・見直し(縮小)事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	6	高架下施設関係費	整備完了による
2	1	7	多摩マッチングプロジェクト関係費	事業終了による
2	1	7	基本計画策定関係費	策定完了による
2	4	3	東京都知事選挙費	選挙終了による
2	5	2	全国家計構造調査	調査終了による
3	1	1	地域生活支援拠点	整備補助金の終了による
3	2	2	高校生世代医療費助成	都制度移行による
3	2	5	新設学童クラブ整備事業	整備完了による
4	1	4	小学生環境サミット	隔年事業による
7	1	2	商業振興プラン関係費	策定完了による
7	1	2	こまえ元気わくわく事業	隔年事業による
8	1	3	市道32号線(八幡通り)整備事業	整備完了による
8	2	3	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業	整備完了による
10	1	3	教科書採択関係費	採択終了による

※事業の統合・組替え等により廃止となった事業は記載しない。

■主な見直し(縮小)事業

款	項	目	事業名	備考
3	1	1	権利擁護事業	多摩南部成年後見センター運営費負担金の段階的縮小による
3	1	1	障がい福祉サービス事業所等補助	ふれあいサロン運営費補助及び重度障がい者通所施設支援事業補助金の段階的縮小による
3	2	1	障がい児通所施設等支援事業	障がい児通所施設等支援事業補助金の段階的縮小による
4	1	1	母子保健事業関係費	個別相談の増加に伴う、くじらグループ(3歳児)の終了による
10	1	2	奨学金支給事務	新規認定の終了による(支給は令和9年度終了)

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,342,804 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）　7,414,820 千円

【経費内訳】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	240,546	81,310	0	0	159,236
	障がい者福祉	2,186,411	1,549,135	0	280	636,996
	高齢者福祉	332,530	118,224	0	37,404	176,902
	児童福祉	8,030,192	5,493,410	0	205,498	2,331,284
	生活保護等	2,675,632	2,003,342	0	16,595	655,695
	小計	13,465,311	9,245,421	0	259,777	3,960,113
社会保険	国民健康保険	1,000,613	216,550	0	0	784,063
	介護保険	1,041,306	56,718	0	0	984,588
	小計	2,041,919	273,268	0	0	1,768,651
保健衛生	高齢者医療	1,102,825	141,675	0	49,219	911,931
	疾病予防	772,514	266,907	0	35,389	470,218
	医療提供体制確保	534,334	368,757	0	0	165,577
	小計	2,409,673	777,339	0	84,608	1,547,726
その他	基礎年金拠出金	136,670	0	0	0	136,670
	育児休業負担金	2,918	0	0	0	2,918
	小計	139,588	0	0	0	139,588
合計		18,056,491	10,296,028	0	344,385	7,416,078

■森林環境税及び森林環境譲与税

森林環境税とは、令和6年度より国内に住所のある個人に対して課税される国税で、1 人年額 1,000 円が徴収され、その税収の全額が、国によって森林環境譲与税として都道府県及び市町村へ譲与される仕組みとなっています。

森林環境譲与税は、森林整備等が緊急の課題となっている事から、平成 31 年度から前倒して国から譲与されており、令和7年度の予算額は 10,465 千円となります。

森林環境譲与税の使途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐などの森林整備、木材利用の促進や普及啓発に要する経費に充てなければならないと定められており、令和7年度は、昨年度に引き続き、長野県茅野市の間伐材を活用した婚姻・出産お祝い品贈呈事業や長野県茅野市及び小諸市とのカーボンオフセット事業等への活用に加え、市民センター大規模改修事業への活用を予定しています。

■市債に関する資料

◇元利償還額予定表

（単位:円）

償還年度 借入年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
平成 13 年度	42,682,082	42,682,082	0	0	0
平成 17 年度	48,733,705	19,293,385	19,293,385	19,293,385	19,293,385
平成 18 年度	52,624,415	52,624,415	25,611,215	25,611,215	25,611,215
平成 19 年度	23,771,428	23,771,428	23,771,428	0	0
平成 20 年度	33,338,734	33,338,734	33,338,734	33,338,734	0
平成 21 年度	83,407,565	83,344,025	83,280,483	83,216,942	83,153,411
平成 22 年度	149,315,752	130,500,124	130,500,124	130,500,124	130,500,124
平成 23 年度	147,020,752	147,020,752	146,462,312	146,462,312	146,462,312
平成 24 年度	97,689,243	97,663,326	97,637,426	92,434,641	92,434,641
平成 25 年度	114,565,679	114,536,196	114,506,714	114,477,232	113,594,875
平成 26 年度	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	95,448,117	89,370,125	89,367,877	89,365,627	89,363,379
平成 28 年度	84,260,396	84,260,396	60,525,307	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	93,938,120	93,915,649	93,893,179	89,356,292	89,333,822
平成 30 年度	90,686,298	90,682,275	90,678,252	90,674,228	90,670,204
平成 31 年度	81,235,265	81,225,389	81,215,512	81,205,635	81,195,759
令和 2 年度	83,960,894	87,227,178	87,212,727	87,198,278	87,183,829
令和 3 年度	61,163,438	61,104,930	70,731,928	70,671,632	70,610,007
令和 4 年度	12,556,620	39,848,609	39,835,303	56,778,572	56,765,265
令和 5 年度	21,822,414	21,822,414	33,073,162	33,021,914	32,970,667
令和 6 年度	22,697,961	23,343,836	23,343,836	39,737,186	39,737,186
令和 7 年度	0	47,285,906	50,368,812	50,368,812	69,782,604
合　計	1,549,500,722	1,573,443,018	1,503,229,560	1,502,819,915	1,487,769,839

償還年度 借入年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度
平成 17 年度	19,293,385	0	0	0	0
平成 18 年度	25,611,215	18,751,904	0	0	0
平成 19 年度	0	0	0	0	0
平成 20 年度	0	0	0	0	0
平成 21 年度	784,543	784,543	784,543	784,543	784,543
平成 22 年度	130,500,124	10,390,948	10,390,948	10,390,948	10,390,948
平成 23 年度	146,462,312	146,462,312	32,340,879	32,405,109	32,469,983
平成 24 年度	92,434,641	92,434,641	92,434,641	6,965,980	6,965,980
平成 25 年度	113,565,393	113,535,910	113,506,428	113,476,958	22,529,180
平成 26 年度	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	89,361,131	89,358,883	89,356,635	89,354,387	89,352,138
平成 28 年度	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	89,311,351	89,288,881	89,266,410	84,070,811	84,048,341
平成 30 年度	90,666,181	90,662,158	90,658,134	90,654,110	90,157,190
平成 31 年度	81,185,883	81,176,007	81,166,129	81,156,253	81,146,377
令和 2 年度	87,169,379	55,565,528	55,551,905	55,538,282	55,524,658
令和 3 年度	70,548,715	70,487,888	57,420,452	54,335,766	54,323,148
令和 4 年度	56,751,958	56,738,653	56,725,347	53,203,099	53,189,794
令和 5 年度	32,919,420	32,868,173	32,816,926	32,765,679	26,476,018
令和 6 年度	59,110,410	59,110,410	59,110,410	59,110,410	59,110,410
令和 7 年度	69,782,604	63,540,660	63,540,660	63,540,660	63,540,660
合　計	1,424,565,799	1,240,264,653	1,094,177,601	996,860,149	899,116,522

※借入年度のうち、令和6･7年度の償還額は見込額

◇償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額 元金（単位:円）	令和7年度償還額 利子（単位:円）	令和7年度末残高（単位:円）
H 13	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	26,574,757	941,461	27,108,910
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	11,811,817	477,197	12,048,053
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	2,195,495	77,781	2,239,625
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000	10,700	582,924	20,650	594,640
	小　計			755,800	41,164,993	1,517,089	41,991,228
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	10,292,424	1,379,688	54,979,718
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,903,163	347,086	15,364,479
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900	43,000	2,152,345	257,322	11,390,908
	減税補てん債	簡保	0.100	186,900	11,653,819	8,741	0
	臨時財政対策債	郵貯	0.100	284,900	17,764,436	13,324	0
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,751,909	209,448	9,271,669
	小　計			810,500	46,518,096	2,215,609	91,006,774
H 18	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	400,938	15,380	408,556
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	12,114,311	1,604,311	71,114,794
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000	80,000	3,944,083	586,429	25,377,350
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	949,437	31,933	967,562
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	4,091,987	608,419	26,329,001
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	2,317,149	344,526	14,909,194
	減税補てん債	簡保	0.010	138,800	8,646,586	1,514	8,647,451
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	273,200	16,964,444	2,968	16,966,140
	小　計			885,400	49,428,935	3,195,480	164,720,048
H 19	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.900	14,800	1,080,899	57,685	2,224,097
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	129,726	6,729	266,105
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	2,140,478	111,031	4,390,739
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	329,165	20,239,314	5,566	40,484,700
	小　計			378,965	23,590,417	181,011	47,365,641
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	8,340,270	579,620	25,936,569
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	3,238,005	212,259	10,028,192
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	342,053	20,960,718	7,862	62,894,730
	小　計			509,853	32,538,993	799,741	98,859,491
H 21	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	649,942	134,601	6,434,294
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	301,819	23,105,890
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,702,313	73,589	6,955,184
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	74,900	5,155,789	24,541	20,674,778
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	3,135,631	275,746	13,084,722
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.003	324,840	19,903,233	2,837	79,618,904
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.001	755,160	46,268,857	2,197	185,080,055
	小　計			1,345,100	82,592,235	815,330	334,953,827
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	64,900	4,443,289	10,191	22,243,121
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,845,190	184,377	9,678,358
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,143,814	56,013	5,857,802
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.200	90,300	8,029,970	72,342	0
	第一中学校校舎等整備事業債	財政融資資金	1.200	119,400	10,617,703	95,653	0
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	6,859,430	1,368,982	75,376,536
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,777,206	385,330	19,630,009
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,660,671	165,939	8,710,522
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	123,012	12,292	645,223
	調布都市計画道路3･4･16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	861,089	86,042	4,516,568
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,826,096	383,247	40,079,691
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	1,287,918	78,894,857	181,649	394,947,955
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	362,082	22,180,300	51,068	111,034,667
	小　計			2,336,100	146,262,627	3,053,125	692,720,452

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位:円）
					元金（単位:円）	利子（単位:円）	
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	73,100	4,412,995	29,881	26,570,818
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	121,500	6,174,088	146,734	68,735,822
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.100	48,200	3,272,104	22,156	19,701,470
	調布都市計画道路3･4･4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,922,233	400,906	24,713,826
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	17,850,012	3,179,464	213,701,431
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	3,230,450	677,846	39,134,962
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	526,059	93,701	6,298,001
	第四中学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	260,781	46,451	3,122,086
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	12,068,412	1,233,553	76,042,541
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	572,208	34,659,781	234,685	208,687,936
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	119,600	8,119,163	54,975	48,885,806
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.100	751,792	45,537,542	308,340	274,183,374
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	121,950	2,148	123,173
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	426,828	7,514	431,106
	小　計			2,444,200	140,582,398	6,438,354	1,010,332,352
H 24	公共事業等債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.400	2,900	194,250	6,110	1,381,710
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	41,500	2,779,797	87,433	19,772,737
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,612,951	238,990	19,113,400
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	32,700	1,944,086	61,148	13,828,309
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	4,216,354	385,642	30,842,079
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	519,410	30,880,047	971,273	219,650,222
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	71,270	10,366,680
	調布都市計画道路3･4･4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,128,320	103,200	8,253,513
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,123,389	50,391	8,038,638
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	630,590	37,489,940	1,179,172	266,666,472
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	131,100	6,486,626	426,432	80,419,535
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.400	1,000	66,983	2,107	476,450
	小　計			1,574,400	94,106,075	3,583,168	678,809,745
H25	公共事業等（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.500	1,600	106,369	4,751	870,352
	地方道路等整備債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.500	7,400	491,958	21,974	4,025,375
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	20,747,713	1,781,467	281,342,755
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	257,970	33,694,124
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	998,813	93,574	8,358,593
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	587,536	55,045	4,916,819
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	830,817	22,057	2,527,571
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,300	4,089,147	182,635	33,458,818
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,532,269	230,945	21,193,753
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	32,500	2,160,629	96,501	17,679,016
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	587,537	55,044	4,916,818
	市民グランド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	13,500	796,587	35,579	6,517,951
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.500	443,164	26,149,536	1,167,926	213,964,560
	調布都市計画道路3･4･16号線（七差路）整備事業債	振興基金	1.000	7,000	411,276	38,530	3,441,773
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	2,056,379	192,653	17,208,868
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.500	706,836	41,707,887	1,862,811	341,268,367
	小　計			1,901,800	108,466,217	6,099,462	995,385,513
H26	岩戸地域センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	448,500	29,595,971	1,476,635	273,120,945
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,200	4,566,424	227,834	42,140,400
	消防団第五分団整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	50,300	3,319,236	165,608	30,630,956
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	918,266	53,789,924	2,137,044	493,905,388
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	1,322,977	209,697	19,976,643
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	431,503	34,931	4,042,546
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	3,400	224,362	11,194	2,070,482
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	181,734	10,645,563	422,941	97,748,802
	小　計			1,709,000	103,895,960	4,685,884	963,636,162

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位:円）
					元金（単位:円）	利子（単位:円）	
H27	市民活動支援センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	10,600	1,329,641	997	0
	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	10,766,557	116,335	108,259,656
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	11,100	737,777	7,971	7,418,479
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	138,300	9,192,303	99,325	92,430,250
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	944,775	14,995	14,285,557
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	1,524,911	24,201	23,057,566
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	6,080,923	194,497	92,687,712
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	15,000	1,881,567	1,411	0
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	22,800	2,859,983	2,145	0
	第五小学校整備事業債	振興基金	0.200	131,000	7,674,783	170,544	77,597,147
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	1,561,365	24,779	23,608,764
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	41,093,727	444,029	413,204,793
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,448,219	38,121	34,672,411
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	3,211,764	24,168	32,117,652
	児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	1,933,342	42,962	19,547,372
	小　計			1,587,900	94,241,637	1,206,480	938,887,359
H28	和泉多摩川地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	142,900	6,488,309	21,771	103,989,605
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	72,200	3,609,458	4,244	39,727,868
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	18,900	944,858	1,110	10,399,678
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	1,900	126,515	447	1,394,168
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	34,600	2,303,899	8,135	25,388,551
	消防団第三分団器具置場整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	57,800	2,624,382	8,806	42,061,576
	防災行政無線固定系デジタル化整備･計測震度計整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	121,800	15,228,806	2,666	15,230,329
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	196,800	8,935,613	29,983	143,213,116
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	26,300	3,288,323	573	3,288,650
	第三中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	41,700	5,213,803	913	5,214,324
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	600,000	35,251,727	166,055	388,700,974
	小　計			1,314,900	84,015,693	244,703	778,608,839
H29	学校空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.010	36,100	4,513,177	1,241	9,027,707
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債(公共事業等債)	地方公共団体金融機構	0.030	8,700	434,673	1,665	5,226,262
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	24,600	1,226,313	8,737	20,922,533
	あいとぴあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	76,100	3,793,593	27,027	64,723,773
	あいとぴあセンター整備事業債	振興協会	0.200	191,000	11,235,294	286,499	134,823,530
	リサイクルセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	62,000	5,165,116	8,012	36,184,747
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	24,000	1,199,098	4,596	14,417,274
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	25,600	1,279,038	4,902	15,378,426
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	6,100	405,854	2,074	4,882,926
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	97,900	6,513,618	33,300	78,366,960
	都市計画公園整備事業債	振興基金	0.300	24,000	1,394,800	55,387	17,067,596
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	2,600	129,611	923	2,211,323
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	57,933	3,402,370	17,394	40,934,753
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	892,067	52,390,545	267,847	630,323,690
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	2,700	134,898	518	1,621,944
	小　計			1,531,400	93,217,998	720,122	1,076,113,444

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位:円）
					元金（単位:円）	利子（単位:円）	
H30	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	5,900	491,175	1,721	3,936,479
	第三中学校プール改修事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.010	49,400	2,243,770	4,212	40,426,264
	東野川放課後クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	59,900	3,522,296	3,392	45,812,295
	北部児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	174,700	10,272,874	9,892	133,612,818
	あいとぴあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	35,600	1,778,789	2,671	32,042,564
	あいとぴあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	53,300	3,134,197	3,017	40,764,529
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	13,700	912,950	878	11,874,164
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	63,400	4,224,892	4,068	54,950,512
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	36,400	1,818,763	2,729	32,762,620
	西河原公民館整備事業債	振興協会	0.100	32,900	1,935,294	26,610	25,158,824
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	111,900	5,083,693	6,677	91,567,360
	第五小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	33,200	1,508,299	1,981	27,167,439
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	876,000	51,503,648	70,864	670,016,306
	道路整備事業債	振興協会	0.100	35,500	2,088,234	28,712	27,147,064
	小　計			1,581,800	90,518,874	167,424	1,237,239,238
H31	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.009	542,200	27,086,828	48,188	515,113,172
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.100	100,000	5,882,352	86,764	82,352,944
	野川地域センター整備事業債	振興協会	0.100	67,900	3,994,118	58,913	55,917,646
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.005	749,000	44,045,607	32,495	616,869,786
	小　計			1,459,100	81,008,905	226,360	1,270,253,548
R 2	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	35,300	4,409,851	10,155	22,075,734
	第三中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	20,500	2,560,962	5,896	12,820,186
	多摩川河川敷復旧事業(繰越事業)	財政融資資金	0.040	11,500	1,436,637	3,307	7,191,812
	多摩川河川敷復旧事業(繰越事業)	財政融資資金	0.040	68,800	8,594,839	19,789	43,025,794
	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.060	66,000	0	39,600	66,000,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.200	47,600	2,800,000	88,200	42,000,000
	学校教育施設情報通信基盤整備事業債	財政融資資金	0.040	50,200	6,271,234	14,438	31,393,820
	第一小学校整備事業債(増築等工事)	財政融資資金	0.400	9,200	402,476	34,794	8,396,654
	第一小学校整備事業債(既存校舎教室棟等改修工事)	振興協会	0.200	68,200	4,011,764	126,370	60,176,472
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	振興協会	0.010	66,100	8,262,500	4,750	41,312,500
	第三中学校整備事業債	財政融資資金	0.300	28,200	1,448,844	79,180	25,306,649
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.090	700,000	40,917,535	584,003	618,201,731
	減収補てん債	財政融資資金	0.060	31,011	1,816,524	17,246	27,379,040
	小　計			1,202,611	82,933,166	1,027,728	1,005,280,392
R 3	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.600	13,100	558,747	77,763	12,541,253
	第三小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	76,100	3,706,457	256,573	61,362,625
	第三小学校学校整備事業(繰越事業)	財政融資資金	0.200	6,500	808,442	10,982	4,884,731
	第一中学校整備事業(繰越事業)	財政融資資金	0.200	3,800	472,627	6,421	2,855,690
	道路整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.200	10,400	0	20,800	10,400,000
	第一小学校整備事業債	振興協会	0.300	24,100	1,417,646	71,236	22,682,354
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.700	21,000	886,146	145,452	20,113,854
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	68,600	8,532,164	115,906	51,552,711
	第一中学校整備事業債	振興協会	0.300	34,100	2,005,884	100,796	32,094,116
	第二中学校整備事業債	みずほ銀行	0.791	61,200	6,120,000	350,005	39,780,000
	第二中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	73,400	4,010,611	181,315	57,429,440
	第四中学校整備事業債	振興協会	0.300	13,300	782,352	39,313	12,517,648
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	169,000	0	507,000	169,000,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	16,500	0	49,500	16,500,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.200	500,000	28,943,765	985,535	471,056,235
	小　計			1,091,100	58,244,841	2,918,597	984,770,657

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位:円）
					元金（単位:円）	利子（単位:円）	
R４	第三小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.200	79,800	0	957,600	79,800,000
	小学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	23,700	2,921,232	91,882	20,778,768
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.800	59,500	3,333,737	416,641	49,578,110
	第四中学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	3,900	480,709	15,119	3,419,291
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	39,100	0	195,500	39,100,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.600	37,700	0	226,200	37,700,000
	防災行政無線柱整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	49,600	0	248,000	49,600,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	306,600	0	1,533,000	306,600,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	67,400	0	337,000	67,400,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	300,000	0	1,800,000	300,000,000
	小　計			967,300	6,735,678	5,820,942	953,976,169
R５	第三小学校整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	85,800	4,520,315	561,283	76,790,846
	第六小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	18,300	1,798,107	80,311	14,712,742
	第一中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	20,800	2,043,752	91,280	16,722,677
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	4,600	451,983	20,187	3,698,285
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	118,600	8,194,449	650,453	102,260,049
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	6,900	0	48,300	6,900,000
	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	地方公共団体金融機構	0.900	25,100	0	225,900	25,100,000
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	9,000	0	81,000	9,000,000
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	22,100	0	198,900	22,100,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.800	108,900	0	871,200	108,900,000
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	15,700	0	141,300	15,700,000
	第一中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.700	16,900	1,648,836	103,958	13,613,809
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	8,900	0	80,100	8,900,000
	新図書館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	1,200	0	10,800	1,200,000
	小　計			462,800	18,657,442	3,164,972	425,598,408
R6（見込）	第一中学校整備事業債(繰越事業)	－	1.200	25,500	2,414,915	275,721	23,085,085
	第四中学校整備事業債(繰越事業)	－	1.200	4,400	416,691	47,574	3,983,309
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債(繰越事業)	－	1.200	23,700	0	262,972	23,700,000
	庁舎整備事業債	－	1.200	23,500	2,225,510	206,968	21,274,490
	谷戸橋地区センター整備事業債	－	1.200	39,000	0	354,526	39,000,000
	猪方学童保育所整備事業債	－	1.200	45,200	0	410,885	45,200,000
	(仮称)和泉小学校学童クラブ整備事業債	－	1.200	37,200	2,130,808	331,789	35,069,192
	道路整備事業債	－	1.200	56,500	0	513,608	56,500,000
	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	－	1.200	35,100	0	319,073	35,100,000
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債	－	1.200	33,700	0	306,346	33,700,000
	(仮称)駒井公園整備事業債	－	1.200	204,800	0	2,457,600	204,800,000
	公園遊具等整備事業債	－	1.200	15,700	1,486,831	138,272	14,213,169
	消防団施設整備事業債	－	1.200	5,700	539,805	50,200	5,160,195
	防災行政無線整備事業債	－	1.200	2,800	546,681	23,818	2,253,319
	河川水位監視カメラ整備事業債	－	1.200	3,000	585,730	25,519	2,414,270
	第六小学校整備事業債	－	1.200	25,000	1,178,937	223,733	23,821,063
	和泉小学校整備事業債	－	1.200	18,100	0	164,536	18,100,000
	第一中学校整備事業債	－	1.200	27,700	2,623,261	243,957	25,076,739
	第四中学校整備事業債	－	1.200	17,200	0	156,355	17,200,000
	市民センター整備事業債	－	1.200	129,000	0	1,172,662	129,000,000
	新図書館整備事業債	－	1.200	6,400	0	58,178	6,400,000
	緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	－	1.200	40,000	0	363,616	40,000,000
	市民総合体育館整備事業債	－	1.200	48,500	0	440,884	48,500,000
	小　計			867,700	14,149,169	8,548,792	853,550,831

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位:%）	借入額（単位:千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位:円）
					元金（単位:円）	利子（単位:円）	
R７（見込）	第五小学校整備事業債(繰越事業)	－	1.200	14,100	－	－	14,100,000
	緑野小学校空調設備整備事業債(繰越事業)	－	1.200	58,600	－	－	58,600,000
	市民総合体育館整備事業債(繰越事業)	－	1.200	273,100	－	－	273,100,000
	調布都市計画道路3･4･16号線(電中研前)整備事業債	－	1.200	36,500	－	－	36,500,000
	調布都市計画道路3･4･16号線(岩戸北区間)整備事業債	－	1.200	33,700	－	－	33,700,000
	(仮称)駒井公園整備事業債	－	1.200	13,800	－	－	13,800,000
	公園遊具等整備事業債	－	1.200	15,700	－	－	15,700,000
	消防ポンプ車整備事業債	－	1.200	141,900	－	－	141,900,000
	和泉小学校整備事業債	－	1.200	27,800	－	－	27,800,000
	第四中学校整備事業債	－	1.200	26,400	－	－	26,400,000
	市民センター整備事業債	－	1.200	392,200	－	－	392,200,000
	新図書館整備事業債	－	1.200	105,600	－	－	105,600,000
	緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	－	1.200	60,600	－	－	60,600,000
	小　計			1,200,000	0	0	1,200,000,000
合　計				27,917,729	1,492,870,349	56,630,373	15,844,060,118

特 別 会 計
下水道事業会計

■国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75 歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成 30 年度から東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図っています（広域化）。

広域化によって、東京都と市区町村が共同で運営を担うことにより、事務の効率化及び標準化を推進するとともに、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

1. 歳入歳出予算の状況

（歳入）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,562,238	21.7%	1,573,807	21.3%	△ 11,569	△0.7%
2. 国庫支出金	50	0.0%	50	0.0%	0	0.0%
3. 都支出金	4,632,241	64.2%	4,706,933	63.5%	△ 74,692	△1.6%
4. 繰入金	1,000,613	13.9%	1,106,829	14.9%	△ 106,216	△9.6%
5. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6. 諸収入	14,932	0.2%	20,532	0.3%	△ 5,600	△27.3%
合計	7,210,075	100.0%	7,408,152	100.0%	△ 198,077	△2.7%

（歳出）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	115,711	1.6%	55,391	0.8%	60,320	108.9%
2. 保険給付費	4,440,760	61.6%	4,489,198	60.6%	△ 48,438	△1.1%
3. 国民健康保険事業費納付金	2,517,289	34.9%	2,725,314	36.8%	△ 208,025	△7.6%
4. 保健事業費	114,613	1.6%	120,547	1.6%	△ 5,934	△4.9%
5. 公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
6. 諸支出金	18,202	0.3%	14,202	0.2%	4,000	28.2%
7. 予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合計	7,210,075	100.0%	7,408,152	100.0%	△ 198,077	△2.7%

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付費等に必要な費用は全額、保険給付費等交付金として東京都より交付されます。広域化により、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとに保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。国民健康保険制度の安定的な運営に向けて、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）の解消を目指し、計画的な保険税率の検討を行います。なお、保険税率等の決定には、市の国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、議会の議決を経て決定します。

令和7年度は、令和6年度より後期高齢者医療特別会計で実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の対象者を前期高齢者まで拡大します。市の医療費や疾病傾向の分析に基づき、より早期からの介入により、将来的な発症リスクの低減や健康寿命の延伸を図るため、身体的フレイル予防等の保健事業の新たな取組を実施します。

また、生活習慣の改善並びに疾病の早期発見及び早期治療を通じて健康の維持・増進を図るため、人間ドック等利用費補助制度を新たに実施します。

	基礎（医療）分		後期支援金分		介護納付金分		保険税計	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
6年度	5.65%	27,900円	1.97%	11,300円	1.84%	13,600円	9.46%	52,800円
7年度	5.65%	27,900円	1.97%	11,300円	1.84%	13,600円	9.46%	52,800円
※	6.89%	42,171円	2.83%	17,086円	2.30%	16,716円	12.02%	75,973円

※東京都が示した標準保険税率等

2. 世帯数及び被保険者数の推移

（世帯数及び被保険者数）

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込	令和7年度見込
世帯数			11,951世帯	11,649世帯	11,234世帯	10,886世帯	10,549世帯
被保険者数	総数		16,775 人	16,227 人	15,505 人	14,915 人	14,356 人
	退職		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	一般	70歳以上一般	3,225 人	3,016 人	2,783 人	2,545 人	2,327 人
		70歳以上現役並み所得者	523 人	491 人	438 人	400 人	365 人
		未就学児	353 人	366 人	345 人	323 人	302 人
		上記以外の者	12,674 人	12,354 人	11,939 人	11,647 人	11,362 人
		計	16,775 人	16,227 人	15,505 人	14,915 人	14,356 人

令和 3 年度から令和 5 年度までは各年度における平均世帯数及び平均被保険者数の実績、令和 6 年度及び 7 年度については見込の数値を記載しています。

国民健康保険の被保険者数は、後期高齢者の増加や被用者保険の適用拡大等により年々減少しています。令和3年度までは、70 歳以上の被保険者数は微増していましたが、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行しており、令和4年度以降は減少する見込となっています。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75 歳以上（一定の障がいのある方は 65 歳以上）の方を対象とする医療制度です。75 歳の誕生日を迎えると、それまで加入していた国民健康保険や被用者保険（健康保険や共済組合等）から自動的に後期高齢者医療制度の被保険者となります。

令和6年度から高齢者の多様な健康課題に対し、きめ細かな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始しました。令和7年度も引き続き、効果的な対策や医療費適正化の観点から事業を実施します。

《制度のポイント》

1. 制度の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が行います。
2. 医療費の自己負担割合は1割ですが、所得に応じて2割～3割となります。
3. 保険料率は2年ごとに見直され（次回は令和8年度改定）、東京都内は均一です。
4. 窓口業務、保険料の徴収等は、市区町村が行います。

1. 歳入歳出予算の状況

（歳入）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,272,834	51.1%	1,264,452	51.2%	8,382	0.7%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 繰入金	1,177,288	47.3%	1,171,196	47.4%	6,092	0.5%
4. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸収入	40,007	1.6%	35,690	1.4%	4,317	12.1%
合計	2,490,131	100.0%	2,471,340	100.0%	18,791	0.8%

（歳出）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	71,762	2.9%	51,521	2.1%	20,241	39.3%
2. 広域連合納付金	2,324,445	93.3%	2,327,707	94.2%	△ 3,262	△0.1%
3. 保健事業費	91,085	3.7%	89,611	3.6%	1,474	1.6%
4. 諸支出金	1,839	0.1%	1,501	0.1%	338	22.5%
5. 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合計	2,490,131	100.0%	2,471,340	100.0%	18,791	0.8%

■介護保険特別会計

介護保険は、40 歳以上の方が加入者（被保険者）となって、保険料を納め、介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで、介護保険サービスを利用できる制度です。65 歳以上の方（第1号被保険者）の保険料は、3年ごとに見直しを行い、市区町村の介護サービス費用が賄えるよう算出した基準額をもとに決まります。

令和7年度は、第9期介護保険事業計画期間となります。介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が 50%となっており、保険料負担割合は、第1号被保険者が 23%、第2号被保険者が 27%となります。国の報酬改定や高齢者人口の増加の影響を考慮し、介護サービスの持続性を確保する観点から、増加が見込まれる介護給付費を見据えた保険料となっています。

1. 歳入歳出予算の状況

（歳入）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 保険料	1,592,465	20.3%	1,558,872	20.2%	33,593	2.2%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 国庫支出金	1,799,368	22.9%	1,770,892	22.9%	28,476	1.6%
4. 支払基金交付金	2,072,099	26.3%	2,033,699	26.3%	38,400	1.9%
5. 都支出金	1,117,684	14.2%	1,094,569	14.2%	23,115	2.1%
6. 財産収入	509	0.0%	10	0.0%	499	4,990.0%
7. 寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8. 繰入金	1,283,599	16.3%	1,271,331	16.4%	12,268	1.0%
9. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10. 諸収入	2,109	0.0%	2,133	0.0%	△ 24	△1.1%
合計	7,867,836	100.0%	7,731,509	100.0%	136,327	1.8%

（歳出）　（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	128,442	1.6%	135,953	1.8%	△ 7,511	△5.5%
2. 保険給付費	7,479,736	95.1%	7,355,399	95.1%	124,337	1.7%
3. 地域支援事業費	229,952	2.9%	212,317	2.8%	17,635	8.3%
4. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 基金積立金	510	0.0%	11	0.0%	499	4,536.4%
6. 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7. 繰出金	26,692	0.4%	25,325	0.3%	1,367	5.4%
8. 諸支出金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
9. 予備費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合計	7,867,836	100.0%	7,731,509	100.0%	136,327	1.8%

2. 第9期介護保険事業計画

(1)財源構成

（単位:%）

区　分	第7期(平成30～令和2年度)				第8期(令和3～5年度)				第9期(令和6～8年度)			
	介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業・任意事業
国	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00	
都	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25
市	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号被保険者	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
第2号被保険者	27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00	
合　計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容		保険料率（基準額に対する割合）	保険料 月額(円)
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合		基準額×0.285	1,842
	世帯全員が市民税非課税で、本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が80万円以下の場合			
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合	本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が120万円以下の場合	基準額×0.485	3,133
第3段階		上記以外の場合	基準額×0.685	4,425
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が80万円以下の場合	基準額×0.75	4,833
第5段階		上記以外の場合	基準額(1.00)	6,450
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合		基準額×1.20	7,742
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合		基準額×1.30	8,392
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合		基準額×1.50	9,675
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の場合		基準額×1.70	10,967
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の場合		基準額×1.90	12,258
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の場合		基準額×2.10	13,550
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の場合		基準額×2.30	14,842
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が720万円以上800万円未満の場合		基準額×2.35	15,158
第14段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合		基準額×2.60	16,775
第15段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合		基準額×2.85	18,383
第16段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の場合		基準額×3.00	19,350
第17段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の場合		基準額×3.20	20,642
第18段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が3,000万円以上の場合		基準額×3.40	21,933

※平成 27 年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組が設けられています。

■駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年 10 月にオープンしました。

令和3年9月から令和4年7月に行った施設の老朽化に伴う大規模改修では、機械式駐車施設を撤去し、1台あたりの駐車スペースを広げたことにより、これまでよりも安全に配慮した駐車場となりました。令和4年8月のリニューアルオープン後、多くの方々にご利用いただいており、使用料収入は堅調に推移しています。更なる利用促進に向けて、今後も周知啓発に努めます。

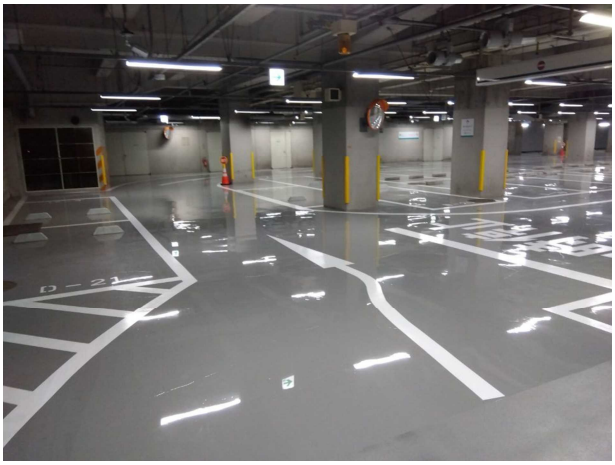
1. 歳入歳出予算の状況

（歳入）　（単位:千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 使　用　料	49,679	85.9%	38,558	66.4%	11,121	28.8%
2. 財　産　収　入	8,155	14.1%	8,155	14.1%	0	0.0%
3. 繰　入　金	1	0.0%	11,337	19.5%	△ 11,336	△100.0%
4. 繰　越　金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 諸　収　入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
合　計	57,838	100.0%	58,053	100.0%	△ 215	△0.4%

（歳出）　（単位:千円）

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 事　業　費	57,838	100.0%	58,053	100.0%	△ 215	△0.4%
合　計	57,838	100.0%	58,053	100.0%	△ 215	△0.4%



リニューアル後の駐車場

■下水道事業会計

下水道は、汚水を処理し、雨水を排除する目的があり、私たちの生活になくてはならない重要な施設です。

この下水道のサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行しました。経営状況や資産の現状などを今まで以上に適切に管理していきます。

令和7年度は、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため進めている浸水対策事業として、南部第2排水区（猪方排水樋管流域）の基本設計を進めるとともに、根川排水区（六郷排水樋管流域）の都市計画変更手続き及び詳細設計に着手します。また、浸水被害の軽減を図るため、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域を指定するための図面作成、市道第 29 号線の老朽化による勾配不良を解消するための布設替工事の詳細設計などを実施します。

1. 収入支出予算の状況

（単位：千円、税込）

区分		費目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
			予算額	構成比	予算額	構成比	額	率
収益的収支	収入	1. 下水道事業収益	1,434,734	100.0%	1,498,849	100.0%	△ 64,115	△4.3%
		1. 営業収益	1,192,618	83.1%	1,247,895	83.3%	△ 55,277	△4.4%
		2. 営業外収益	242,116	16.9%	250,954	16.7%	△ 8,838	△3.5%
	支出	1. 下水道事業費用	1,301,945	100.0%	1,353,886	100.0%	△ 51,941	△3.8%
		1. 営業費用	1,265,085	97.2%	1,304,346	96.3%	△ 39,261	△3.0%
		2. 営業外費用	35,859	2.7%	48,539	3.6%	△ 12,680	△26.1%
		3. 特別損失	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
		4. 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
収支差引			132,789		144,963		△ 12,174	

区分		費目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
			予算額	構成比	予算額	構成比	額	率
資本的収支	収入	1. 資本的収入	452,427	100.0%	422,801	100.0%	29,626	7.0%
		1. 企業債	252,900	55.9%	160,580	38.0%	92,320	57.5%
		3. 負担金等	0	0.0%	40,511	9.6%	△ 40,511	△100.0%
		6. 国庫補助金	108,000	23.9%	100,103	23.7%	7,897	7.9%
		7. 都補助金	12,600	2.8%	38,331	9.0%	△ 25,731	△67.1%
		8. 他会計補助金	78,926	17.4%	83,275	19.7%	△ 4,349	△5.2%
		10. 一般寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	支出	1. 資本的支出	611,291	100.0%	583,201	100.0%	28,090	4.8%
		1. 建設改良費	307,741	50.3%	291,544	50.0%	16,197	5.6%
		2. 固定資産購入費	78,782	12.9%	57,027	9.8%	21,755	38.1%
		3. 企業債償還金	223,768	36.6%	233,630	40.0%	△ 9,862	△4.2%
		4. 予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
収支差引			△ 158,864		△ 160,400		1,536	

※令和7年度：資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,864千円は、過年度損益勘定留保資金126,483千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,381千円で補てんするものとする。

※令和6年度：資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額160,400千円は、減債積立金92,668千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,962千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,274千円、過年度分損益勘定留保資金29,496千円で補てんするものとする。

2. 下水道事業設計・工事（収益的支出）

（1）下水道事業設計

地図番号	設　計　区　分	設　計　場　所	設　計　概　要	予 算 額
収益・設計－①	南部第2排水区浸水対策事業基本設計	南部第2排水区 （猪方排水樋管の流域）	南部第2排水区における浸水対策事業の樋管補強の基本設計	13,893 千円

（2）下水道事業工事

地図番号	工　事　区　分	工　事　場　所	工　事　概　要	予 算 額
収益－①	ストックマネジメント改築工事	中和泉、和泉本町地区	人孔蓋交換　15 箇所	8,800千円

3. 下水道事業設計・工事（資本的支出）

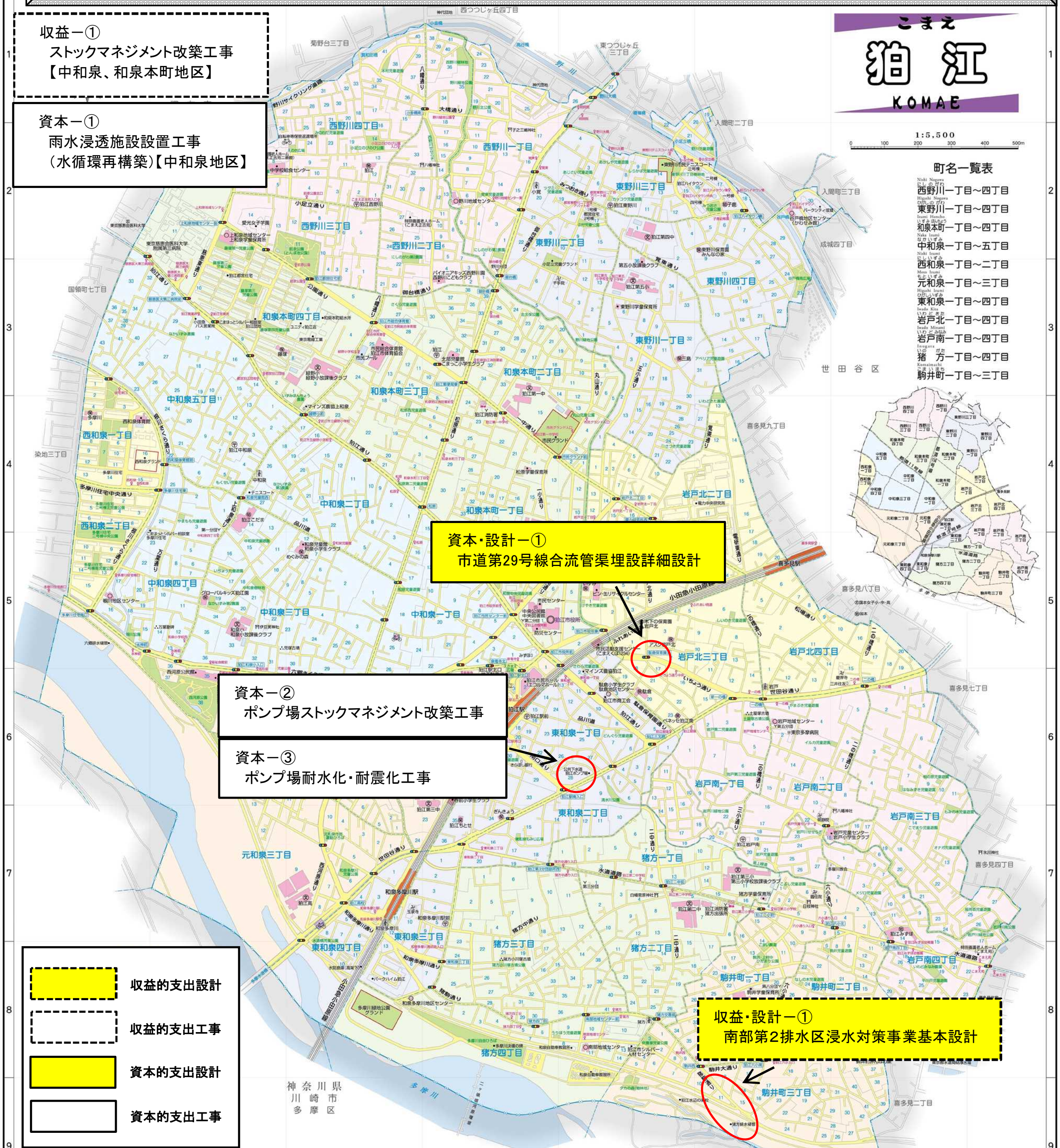
（1）下水道事業設計

地図番号	設　計　区　分	設　計　場　所	設　計　概　要	予 算 額
資本・設計－①	市道第29号線合流管渠埋設詳細設計	市道第29号線 （いちょう通り）	合流管渠布設替え（φ300）　17m	7,931千円

（2）下水道事業工事

地図番号	工　事　区　分	工　事　場　所	工　事　概　要	予 算 額
資本－①	雨水浸透施設設置工事 （水循環再構築）	中和泉地区	浸透化施設設置　20箇所	8,842千円
資本－②	ポンプ場ストックマネジメント改築工事	狛江ポンプ場	設備更新工事：ゲート設備2門、スクリーン設備、保守用蓋、分電盤、操作盤	158,660千円
資本－③	ポンプ場耐水化・耐震化工事	狛江ポンプ場	耐水化：開口部閉塞・移設、扉交換 耐震化工事：中壁増設、壁増し打ち	98,559千円

令和７年度下水道事業工事・設計等予定箇所図



市の施設

施設名	索引	住所	電話番号
市役所	5-D	和泉本町1-1-5	3430-1111
防災センター	5-D	和泉本町1-1-5	3430-1111
あいとぴあセンター（健康福祉会館）	6-B	元和泉2-35-1	3488-1181
ビン・缶リサイクルセンター	5-E	岩戸北1-1-11	3488-5300
中央公民館(市民センター)	5-D	和泉本町1-1-5	3488-4411
中央図書館(市民センター)	5-D	和泉本町1-1-5	3488-4414
西河原公民館	6-B	元和泉2-35-1	3480-3201
市民活動支援センター（こまえくぼ１２３４）	5-E	和泉本町1-2-34	5761-5556
古民家園（むいから民家園）	6-C	元和泉2-15-5	3489-8981
野川地域センター	2-D	西野川1-6-9	3480-2211
上和泉地域センター	2-B	和泉本町4-7-51	3489-9101
岩戸地域センター	6-F	岩戸南2-2-5	3488-7040
南部地域センター	8-E	猪方4-11-1	3489-2150
駄倉地区センター	6-E	東和泉1-3-17	—
和泉多摩川地区センター	8-C	猪方4-1-1	—
根川地区センター	5-A	中和泉4-16-3	—
谷戸橋地区センター	2-F	東野川4-30-1	—
市民総合体育館・市民プール	3-C	和泉本町3-25-1	3430-1141
市民グランド	4-D	和泉本町2-15-2	—
元和泉スリーオンスリーコート	6-C	元和泉2-8-1	—
元和泉市民テニスコート	6-C	元和泉2-8-1	—
東野川市民テニスコート	2-E	東野川3-14-10	—
西和泉体育館	4-A	西和泉1-16-1	—
西和泉グランド	4-A	西和泉1-16-1	—
多摩川緑地公園グランド	8-C	猪方4-1	—
元和泉市民運動ひろば	7-C	元和泉3-10	—
狛江市民ホール(エコルマホール)	6-D	元和泉1-2-1	3430-4106
狛江駅北口地下駐車場	6-D	元和泉1-2-1	3488-7785
えきまえ広場	6-D	元和泉1-3-1	—
岩戸児童センター	7-G	岩戸南3-15-1	3489-5414
和泉児童館	5-C	中和泉3-12-6	3480-1441
北部児童館	3-D	和泉本町3-31-19	3480-5701
子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）	6-D	元和泉1-11-11	5761-9012
子ども家庭支援センター	6-D	元和泉1-11-11	5438-6605
児童発達支援センター	6-D	元和泉1-11-11	5761-9085
教育支援センター	6-D	元和泉1-11-11	3430-1311
中学校給食センター	2-B	西野川4-8-16	5761-9199

施設名	索引	住所	電話番号
小学校			
市立狛江第一小学校	5-D	和泉本町1-37-1	3480-0241
市立狛江第三小学校	7-F	猪方1-11-1	3480-8585
市立狛江第五小学校	3-E	東野川1-35-13	3489-4430
市立狛江第六小学校	8-F	駒井町1-21-1	3480-9981
市立和泉小学校	5-B	中和泉3-33-1	3480-3881
市立緑野小学校	3-C	和泉本町4-3-1	3489-5418
中学校・高校			
市立狛江第一中学校	3-D	和泉本町2-15-1	3480-0121
市立狛江第二中学校	7-E	猪方2-7-1	3480-8891
市立狛江第三中学校	6-D	元和泉1-23-1	3489-5416
市立狛江第四中学校	2-E	東野川4-1-1	3480-9691
都立狛江高等学校	7-C	元和泉3-9-1	3489-2241
保育園と幼稚園			
市立藤塚保育園	3-B	和泉本町4-7-35	3489-2635
市立駒井保育園	8-F	駒井町2-28-6	3480-9361
市立駄倉保育園	6-E	岩戸北3-20-2	3489-5415
市立三島保育園	3-E	東野川1-32-2	3488-3898
私立多摩川保育園	4-A	西和泉1-5-1	042-483-4667
私立狛江保育園	2-C	西野川4-12-1	3480-0069
私立狛江子どもの家	5-D	和泉本町1-36-4	3488-1231
私立虹のひかり保育園	6-D	東和泉1-32-18	5761-2737
私立ぎんきょう保育園	7-D	東和泉1-34-25	3430-5822
私立東野川保育園みんなの家	2-F	東野川4-9-7	3430-8778
私立ベネッセ狛江南保育園	6-E	岩戸北3-23-8	5761-2471
私立めぐみの森保育園	5-C	中和泉3-12-6	3480-4448
私立いずみ保育園	5-E	岩戸北1-1-12	3480-0598
私立グローバルキッズ狛江園	5-B	中和泉3-19-14	3430-7400
私立アスク岩戸北保育園	5-E	岩戸北3-3-23	5761-2771
私立狛江ちとせ保育園	7-D	東和泉1-35-10	3488-1281
私立駒井町みんなの家	8-G	駒井町3-36-1	3480-1106

施設名	索引	住所	電話番号
保育園と幼稚園			
私立いずみの森保育園	6-D	元和泉1-10-10	5761-7747
私立木下の保育園 元和泉	6-D	元和泉1-19-4	5761-4788
私立木下の保育園 岩戸北	5-E	岩戸北3-1-19	5761-5870
私立狛江みずほ幼稚園	7-G	岩戸南4-14-1	3480-8037
私立狛江こだま幼稚園	4-B	中和泉3-14-8	3480-0126
私立子鹿幼稚園	2-F	東野川3-17-1	3480-5091
認定こども園			
パイオニアキッズ西野川園	3-D	西野川2-4-15	5761-9234
学童保育所・小学生クラブ 放課後クラブ・こどもクラブ			
上和泉学童保育所	2-B	和泉本町4-7-51	3489-7530
猪方学童保育所	7-F	猪方1-11-2	3480-9362
松原学童保育所	4-D	和泉本町1-14-3	3489-9380
東野川学童保育所	3-E	東野川1-6-3	3480-8709
駒井学童保育所	8-F	駒井町1-21-6	3489-2877
岩戸小学生クラブ	7-G	岩戸南3-15-1	3489-5444
和泉小学生クラブ	5-C	中和泉3-12-6	3480-1441
こまっこ小学生クラブ	3-D	和泉本町3-31-19	3480-5703
駄倉小学生クラブ	6-E	東和泉1-3-17	5761-7780
寺前小学生クラブ	6-D	元和泉1-23-3	未定
第一小学校放課後クラブ	5-D	和泉本町1-37-1	3489-2441
緑野小学校放課後クラブ	3-C	和泉本町4-3-1	5497-1140
和泉小学校放課後クラブ	5-B	中和泉3-33-1	3480-1557
第五小学校放課後クラブ	3-E	東野川1-36-13	3430-4113
第三小学校放課後クラブ	7-F	猪方1-11-1	5497-5010
第六小学校放課後クラブ	8-F	駒井町1-21-1	未定
西野川こどもクラブ	3-D	西野川2-4-15	5761-9235

施設名	索引	住所	電話番号
消防と警察			
狛江消防署	4-D	和泉本町1-23-10	3480-0119
狛江消防署猪方出張所	7-F	猪方2-5-16	3488-0119
調布警察署		調布市国領町2-25-1	042-488-0110
和泉多摩川交番	7-C	東和泉3-12-1	調布警察署経由 042-488-0110
小覚交番	2-D	東野川2-20-14	
狛江交番	6-D	元和泉1-3-2	
猪方交番	8-E	猪方4-10-1	
中和泉交番	4-B	中和泉2-26-3	
岩戸交番	6-F	岩戸北4-1-8	
駅・農協・各福祉施設 主な事務所など			
狛江駅	6-D	東和泉1-17-1	—
和泉多摩川駅	7-C	東和泉4-2-1	—
喜多見駅	5-F	世田谷区喜多見9-2-26	—
マインズ農業協同組合狛江支店	6-E	東和泉1-2-19	3489-4177
マインズ農業協同組合上和泉支店	4-C	和泉本町4-1-4	3488-0225
狛江市商工会	6-E	東和泉1-3-18	3489-0178
愛光女子学園	2-B	西野川3-14-26	3480-2178
狛江市社会福祉協議会	6-B	元和泉2-35-1（あいとぴあセンター内）	3488-0294
狛江市シルバー人材センター	8-E	猪方4-13-1	3488-6735
狛江市医師会事務所	6-B	元和泉2-35-1（あいとぴあセンター内）	3488-2267
狛江市歯科医師会事務所	6-B	元和泉2-35-1（あいとぴあセンター内）	3488-7711
狛江市薬剤師会事務所	6-B	元和泉2-35-1（あいとぴあセンター内）	5497-2501
狛江市体育協会事務局	3-C	和泉本町3-25-1（市民総合体育館内）	3480-6211
特別養護老人ホーム（こまえ苑）	8-H	岩戸南4-17-17	3489-2404
特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑）	2-C	西野川2-27-23	5438-0555
特別養護老人ホーム（こまえ正吉苑二番館）	2-B	西野川4-8-8	5761-1040

施設名	索引	住所	電話番号
郵便局			
狛江郵便局	3-D	和泉本町3-29-7	0570-943-915
狛江駅前郵便局	6-D	東和泉1-16-1	3489-7995
狛江中和泉郵便局	4-B	中和泉5-3-4	3489-2658
狛江東野川郵便局	2-E	東野川3-6-5	3489-4431
狛江西野川郵便局	2-C	西野川4-2-11	3480-9397
和泉多摩川駅前郵便局	7-D	東和泉3-5-5	3489-6831
狛江岩戸南郵便局	7-F	岩戸南2-19-13	3489-1330

施設名	索引	電話番号	診療科目等
病院			
東京慈恵会医科大学附属第三病院	2-B	3480-1151	総合
東京多摩病院	6-F	3489-3191	内
休日診療所 あいとぴあセンター内			
休日応急診療所	6-B	3488-9121	内・小
休日歯科応急診療所	6-B	3488-9171	歯
休日診療薬局	6-B	3488-1519	薬

令和３年３月作成　無断複製を禁ず

東京都狛江市役所

株船津地図社

4. 企業債の状況

■元利償還額予定表

（単位：円）

償還年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元　金	223,767,766	217,835,633	212,305,731	208,824,596	204,919,372
利　子	26,541,861	26,538,830	24,068,882	21,804,205	19,656,039
合　計	250,309,627	244,374,463	236,374,613	230,628,801	224,575,411

償還年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
元　金	204,339,364	207,158,217	201,385,073	197,253,796	176,956,312
利　子	17,558,242	16,346,792	14,690,979	12,608,714	10,617,557
合　計	221,897,606	223,505,009	216,076,052	209,862,510	187,573,869

■償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率（単位：%）	借入額（単位：千円）	令和7年度償還額		令和7年度末残高（単位：円）
					元　金（単位：円）	利　子（単位：円）	
H７	公共下水道事業債	運用部	3.400	272,000	15,833,333	404,885	0
H８	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	9,982,043	461,393	10,243,263
H９	公共下水道事業債	運用部	2.000	189,000	9,130,332	513,480	18,814,912
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	98,400	5,332,177	84,127	0
H10	公共下水道事業債	運用部	2.000	81,300	3,850,105	298,265	12,020,891
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	42,500	2,235,174	79,184	2,280,100
H11	公共下水道事業債	運用部	2.100	67,400	3,150,535	328,617	13,281,413
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	34,200	1,763,216	99,162	3,633,467
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,692,140	362,928	24,394,755
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.400	51,400	2,487,991	133,613	7,675,666
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	4,424,827	670,015	28,581,048
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	48,300	2,407,499	251,115	10,149,066
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,289,833	291,909	24,067,611
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.200	58,900	2,742,814	195,318	14,217,280
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,835,294	769,162	33,745,276
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	52,600	2,504,346	360,014	16,119,294
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	3,236,058	692,902	32,214,075
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.000	48,900	2,282,310	380,564	17,313,611
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,714,283	477,723	19,482,451
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.300	25,300	1,164,669	257,983	10,341,457
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	11,483,626	3,200,176	130,508,950
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.300	288,600	13,285,519	2,942,833	117,966,177
H18	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	120,000	5,388,116	1,217,134	53,910,611
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	69,300	3,111,637	702,895	31,133,378
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,899,772	932,990	40,229,830
H20	公共下水道事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.900	185,400	7,209,857	2,140,877	107,261,814
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	95,000	4,091,044	1,138,112	51,122,231
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	39,900	1,718,238	478,008	21,471,337

借入年度	起債の目的	借入先	利率 （単位：%）	借入額 （単位：千円）	令和7年度償還額 元　金 （単位：円）	令和7年度償還額 利　子 （単位：円）	令和7年度末残高 （単位：円）
H21	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	13,000	580,947	7,453	7,016,859
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	206,500	9,228,126	118,382	111,460,127
H22	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	137,300	5,610,432	80,076	84,765,099
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	53,600	2,190,235	31,259	33,091,111
H23	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	24,100	986,237	3,209	15,311,916
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	122,500	4,942,490	168,292	80,438,428
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	35,200	1,420,210	48,358	23,113,733
H24	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	71,500	2,779,593	311,867	49,892,334
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	90,400	3,506,016	393,372	62,931,291
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	37,100	1,438,863	161,439	25,826,890
H25	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	4,600	175,804	24,610	3,383,892
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	71,900	2,747,891	384,677	52,891,707
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	1,665,414	497,926	34,315,606
H26	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.500	136,700	5,276,739	546,953	105,431,232
H27	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	121,400	4,817,192	100,974	97,362,130
H28	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.060	32,600	1,296,966	17,034	27,416,800
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	206,100	8,214,344	71,770	173,262,328
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	7,100	282,978	2,472	5,968,766
H29	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.060	1,200	47,713	655	1,056,948
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	253,500	10,089,367	115,407	223,247,024
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	3,900	155,221	1,775	3,434,570
	公営企業会計適用債	振興協会	0.010	5,500	687,500	188	1,375,000
H30	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	273,200	10,918,386	20,764	251,364,101
	公営企業会計適用債	振興協会	0.004	15,800	1,975,000	296	5,925,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	12,500	499,560	950	11,500,920
H31	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	122,300	4,888,479	7,265	117,411,521
	公営企業会計適用債	振興協会	0.005	11,100	1,387,500	329	5,550,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	7,800	311,775	463	7,488,225
R 2	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	68,300	0	68,300	68,300,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	8,200	0	8,200	8,200,000
R 3	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	252,700	0	50,540	252,700,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	79,500	0	159,000	79,500,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	37,200	0	74,400	37,200,000
	公共下水道事業債(補正予算債)	地方公共団体金融機構	0.200	4,300	0	8,600	4,300,000
R 4	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	2,500	0	17,500	2,500,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	38,000	0	266,000	38,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	31,600	0	221,200	31,600,000
R 5	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.500	100,900	0	504,500	100,900,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	27,000	0	189,000	27,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	46,400	0	324,800	46,400,000
	下水道事業債(脱炭素分)	地方公共団体金融機構	0.300	200	200,000	450	0
	下水道事業債(脱炭素・残余分)	地方公共団体金融機構	0.300	200	200,000	450	0
R 6 (見込)	公共下水道事業債	－	1.200	83,900	0	991,629	83,900,000
	流域下水道事業債	－	1.200	57,000	0	673,693	57,000,000
R 7 (見込)	公共下水道事業債	－	1.200	174,200	0	0	174,200,000
	流域下水道事業債	－	1.200	78,700	0	0	78,700,000
合計				6,117,700	223,767,766	26,541,861	3,564,813,522